

会計教育の教材としてのイベント・ プロデュースの可能性

【「巨大お好み焼きスーパー・ライブ “Jyu Jyu フェスタ2002”」
からのインプリケーション】

菅 原 智
(受付 2003年2月13日)

目 次

- I. 問題の所在
- II. 巨大お好み焼き作成プロジェクト
 - 1. 巨大お好み焼き作成プロジェクトの実施概要
 - 2. ゼミナールでの活動内容
- III. 会計教育とは何か?
 - 1. 大学における会計教育の目標
 - 2. 世界の会計教育と日本の会計教育
 - 3. 会計教育の国際的調和とその影響
- IV. 会計教育の内容
 - 1. 先行研究のレビュー
 - 2. 職業会計士の資質
- V. 巨大お好み焼き作成プロジェクトの検討
 - 1. 学習内容の調査方法
 - 2. 営業部門の活動と学習内容
 - 3. 会計関連項目の会計教育とイベント・プロデュース
 - 4. 会計報告の信頼性確保の手段についての学習
 - 5. どんな会計報告をつくるか?
 - 6. イベント全体に関わる会計報告書の作成
 - 7. 助成金申請のための会計報告書の作成
 - 8. 教授法としての IEG NO.9との整合性
- VI. 結 論
 - 1. 課 題
 - 2. 結論と展望

参考文献

I. 問題の所在

2002年9月23日文化の日、著者の担当する広島修道大学 商学部 菅原ゼミナールは、広島市内の袋町公園にて「巨大お好み焼きスーパー・ライブ“Jyu Jyu フェスタ2002”」というイベントを開催した。イベントの概要は、3メートル以上にもなるお好み焼きを焼き上げ、その記録をギネス・ブックに登録しようという試みであった。

本論文での検討課題は、今回行った上記のイベント企画について、会計学の学習教材として今後ともその枠組みを利用できはしないかを探ることである。仮に本プロジェクトのようなイベント立案に学生が携わることで、彼らの会計学の良きラーニング・ツールになれば、また教員側からは良きティーチング・メソッドになれば、単なる学園祭の延長線上にあるようなイベント・プロデュースにとどまらず、教育的に一定の評価を得られるものになると考えることができる。

なぜイベント・プロデュースの教育的効果を検討することを思いついたのか。それは、今回のイベントの立案過程やその後の学生の行動を観察していると、実施前と実施後に、彼らの学習意欲や姿勢に大きな違いがみられたからである。具体的にそれらを列挙すれば、次のような点を挙げることができる。

- ・ イベント開催を阻む障害を事前に発見し、解決に努める行動を取る習慣が身についた（問題解決能力の習得）。
- ・ 各自の行動にやりがいと責任を感じるようになり、それに連れて意欲的な言動が見られるようになった（主体的に行動しようとする意識の萌芽）。
- ・ 地域活性化というイベントの趣旨を理解する過程で、経済社会活動に対する関心を有するようになった（社会・経済に関する問題意識の高揚）。

菅原：会計教育の教材としてのイベント・プロデュースの可能性

- ・ 実施後、イベントの成功が彼らの行動の自信につながるようになった（成功体験の獲得）。
- ・ 多くの困難を乗り越えて結果を出すことの達成感と困難に挑むチャレンジ精神が身についた（創造的活動への関心の高まり）。

また、ある程度の規模のイベントを企画するにはグループ単位で進めていくことが必要になる。大学でグループを単位に学習ができるのは、今のところほとんどの大学においてゼミナールに限定されているのではないだろうか。したがって今回ののようなイベント・プロデュースによる教育効果が証明されれば、ゼミナールのグループ学習という特色を生かした、ひとつの有効な教材として評価されることも考えられる。

ただし、今回のイベント・プロデュースの教育効果の分析において留意すべきことは、あくまでも会計学の教育として検討するという点である。著者のゼミナールは財務会計について指導する旨を大学のシラバスにも掲げている。したがって、ゼミナールの教育効果は会計教育という枠組みで捕らえられるべきであると考える。

本論文では、以上のような問題提起を出発点として、イベント・プロデュースによる会計教育のインプリケーションについて検討することを目的とする。以下、IIでは、まずゼミナールが企画・実施した巨大お好み焼きイベントの概要とゼミナール・メンバーの活動を概観する。次にIIIでは、会計教育の定義とその国際的潮流を概観し、IVでは、その潮流や先行研究のレビューから、会計教育の本質を浮き彫りにする。そしてVでは、イベント・プロデュースに携わった学生たちの学習内容と、IIIやIVで明らかにした会計教育の内容を検証し、両者の関係を解明する。最後にVIでは、それまでの検討結果をもとに、会計教育に関する今回のイベント・プロデュースの示唆するもの、課題や今後の展望を結論として述べることにする。

II. 巨大お好み焼き作成プロジェクト

1. 巨大お好み焼き作成プロジェクトの実施概要

「巨大お好み焼きスーパー・ライブ2002 “Jyu Jyu フェスタ2002”」の開催趣旨は広島市中心部の活性化にあった。広島市内の複数の商店街組合で構成される広島市中央部商店街振興組合連合会¹⁾（以下、中振連という）が、2002年5月6日、広島市内中心部の活性化を推進する面白いアイデアを広く市民に募集するコンテスト「センター・シティ・プレゼンテーション・コンテスト」（通称、「ぶれこん02」）を実施し、このコンテストに応募した菅原ゼミの「世界一大きなお好み焼きをつくろう！」というアイデアが選ばれた。

「ぶれこん02」の開催より一夜明けた5月7日から、今回のイベントを「巨大お好み焼きスーパー・ライブ “Jyu Jyu フェスタ2002”」と名付け、ゼミナール・メンバーが準備に着手した。

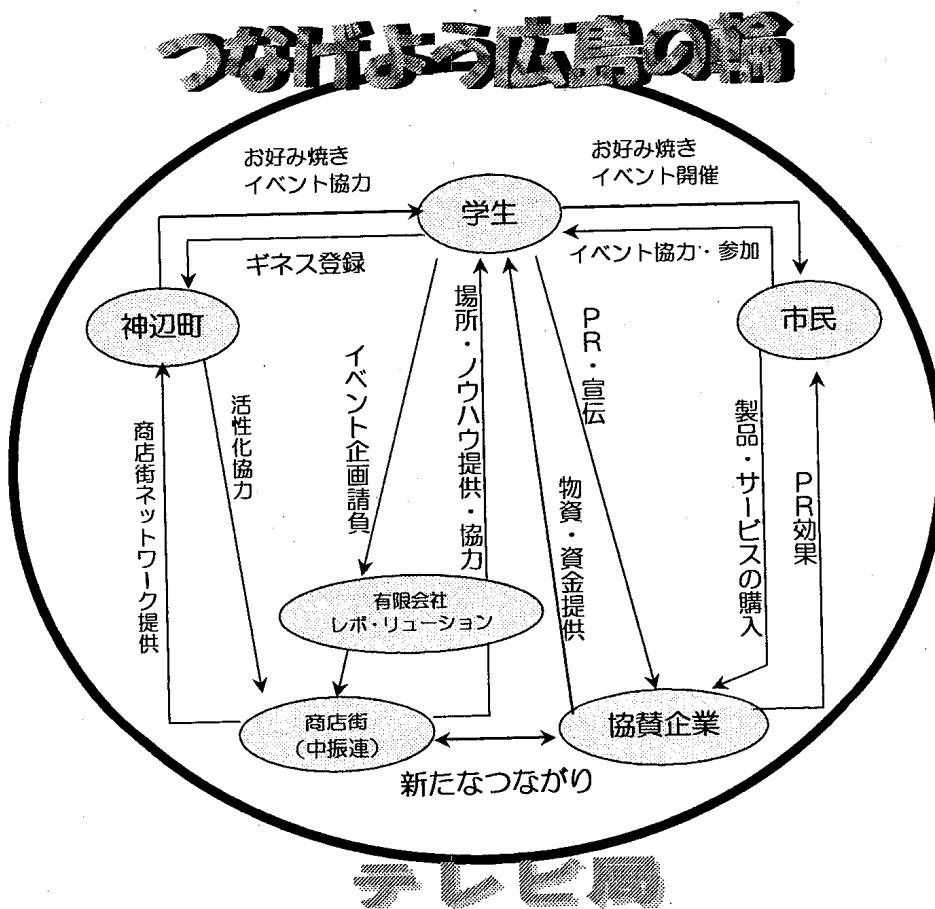
メンバーは今回のイベントの実施を、自分たちが生活するコミュニティーの活性化という趣旨に賛同したうえで取り組んでいた。そこで、自力で世界最大のお好み焼きを焼き上げることにはこだわらず、あくまでも世界最大のお好み焼きを作成するイベントを実施し、その結果、なんらかのかたちで地域に貢献できることを望んだ。

ゼミナールの中で決められた当イベント開催の理念の概念図が図表1にある。まず、広島県の県境にある神辺町で、地元の商工会議所メンバーが数年前から巨大お好み焼きをつくっているという情報を入手し²⁾、メンバーたちが神辺町に出向むいて、広島市内での実演をお願いした。このとき同時に、神辺町で以前から望んでいたギネス・ブックへの登録を学生が引き受けけるという条件も提示した。

-
- 1) 広島市内中心部にある11の商店街（約750店舗）と百貨店やデパート地下街など9つの大型店で組織された連合会である。
 - 2) 神辺町商工会青年部が毎年11月に主催する「ウッド・フェスティバル」をさす。

菅原：会計教育の教材としてのイベント・プロデュースの可能性

図表1：「巨大お好み焼きスーパー・ライブ Jyu Jyu フェスタ」のイベント企画理念図



情報媒体、追跡、実況、現場中継
(カメラ、中継車を使ったアプローチ)

出所：ゼミナール・サブ・リーダ部門担当者が作成した「実施企画書」
に記載された図を下に、著者が加筆・修正を加えて作成した。

次に「ぶれこん02」を主催していた中振連には、イベント立案と実施をゼミナールが請け負う代わりに、金銭や物資の協賛、PR活動支援などの約束を取り付けた。中でも、中振連が「ぶれこん02」の開催から係わっていた民間企画会社の有限会社レボ・リューション（以下、レボとよぶ）からは、イベント企画から実施までに必要なノウハウを細かく教えていただくことになった。

更に、ゼミナール・メンバーは、広島にある企業を回り、イベントの開催趣旨に賛同してくれる企業に対し、協賛金や協賛物資の提供をお願いし

た。このときは、イベント開催時に企業のPRをすることを約束し、協賛の促進に努めた。

そしてイベントの最大の主役は市民であった。3メートルのお好み焼きは、1,000人から1,500人分もの大きさとボリュームがある。彼らがイベントに立ち寄り楽しんでくれなければ、ゼミナールはイベントの成功も地域活性化も担うことができなかつた。

以上のような経緯によって今回のプロジェクトの大枠が決まり、9月23日の開催に向け走り出した。お好み焼きをつくる神辺町、協賛してくれる商店街や企業、食べる市民、そしてイベントを企画・運営するゼミ・メンバーが集まり、みんながイベント成功に向け協力した。イベント開催の理念を「つなげよう広島の輪」とし、本プロジェクトは始まった（以下、巨大お好み焼きイベントの実施までの業務や活動をプロジェクトと総称する）。

当該プロジェクトの結果は大成功で幕を閉じた。当日は、最も心配した雨は降らず、逆に心地よい秋晴れが広がった。イベントの目玉であるお好み焼きの完成は午後2時頃であったが、その数時間も前から現地の公園内に人々が溢れた。お好み焼きの完成時には約1,500人の市民に配られ、完成間もないお好み焼きに舌鼓を打った。

2. ゼミナールでの活動内容

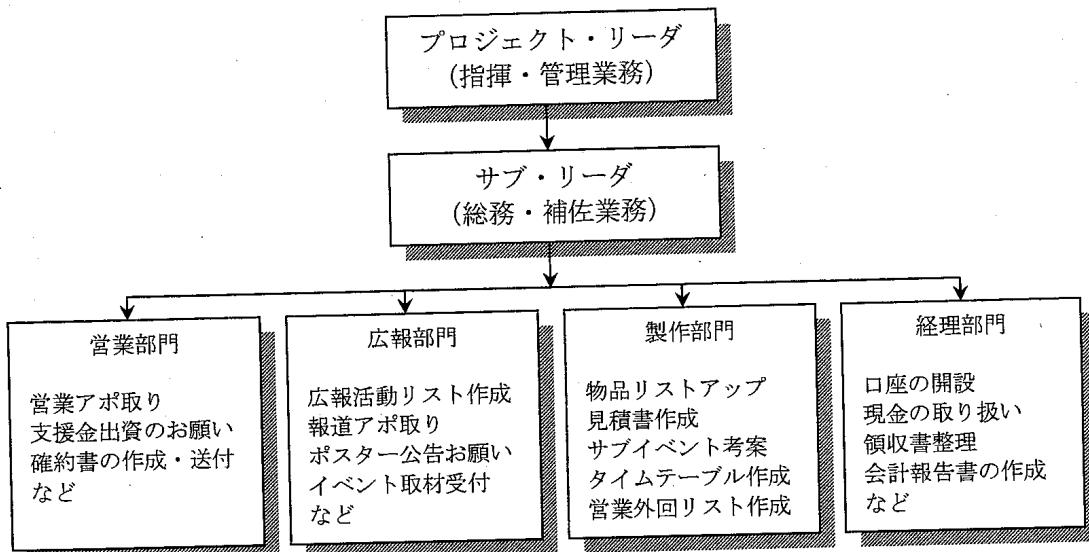
当プロジェクトを請け負うことを見た直後、ゼミナールでは5つの事業部門を設置して、各部門にゼミナール・メンバーを数名ずつ割り当てることにした。著者のゼミナールに所属する学生でイベント企画に参加した学生は全員で18人おり、うち3人が4回生で残りが3回生であった³⁾。

設置した事業部門は、プロジェクト・リーダ部門、サブ・リーダ部門、営業部門、広報部門、製作部門、経理部門の6部門であった。そして、メンバーを総括的に指揮・管理するプロジェクト・リーダ部門を組織のトップ

3) 著者のゼミナールの学生以外にも、彼らが集めた他学部や他大学の学生、高校生なども今回のプロジェクトには係わった。

菅原：会計教育の教材としてのイベント・プロデュースの可能性
に据え、その下位層に、リーダ部門を補佐するサブ・リーダ部門とその他の業務担当部門を階層的に組織化した（図表2を参照）。

図表2：プロジェクト遂行のためのゼミナール組織図



出所：著者が作成

営業部門は、プロジェクト実施に必要な資金や物資を調達するため、個人や企業・団体に協賛を求める業務を担当した。広報部門はイベント開催のPR活動を進める業務を担当した。製作部門は、営業部門担当者が利用する営業外回り企業リストやイベント原価の見積計算書の作成、当日のサブ・イベント企画など裏方業務を担当した。経理部門はプロジェクトに関する金銭管理業務を担当した。

大学におけるゼミナールの時間は週1回であった。しかしそれだけの時間ではプロジェクトを成し遂げるには不十分であった。そこでメンバーはゼミナール以外の時間にも、自分に割り当てられた業務を遂行する必要があった。

週1回のゼミナールの時間には、それまでの各メンバーの1週間の行動を集約する時間とした。そして、その時点で把握されている問題点を報告し、解決策を話し合った。また次の1週間の予定と業務内容を報告し、各メンバーの業務について、他のメンバーも把握できるよう努めた。

このように、ゼミナールはプロジェクト遂行に係わる主要な意思決定を行う場として利用していた。ゼミナールのメンバーは、主としてゼミナールの時間に学習の機会を得たわけではなく、自分に課された各業務を遂行する過程で様々なことを学習することになった。

III. 会計教育とは何か？

1. 大学における会計教育の目標

イベント・プロデュースが会計教育の良き教材であるか否かを検討する前に、会計教育とはいいかなるものかを明らかにする必要がある。

大学の会計科目を担当する教員であれば、講義の中でどういった内容の教育をどのくらいの水準で提供すべきかという疑問に頭を痛めた経験はすくなくとも一度はあると思う。この大きな悩みの原因のひとつは、受講する学生たちが講義に求める各自の目標に、大きな差が存在することにあるのではないだろうか。

例えば著者が担当する講義「財務会計論」の受講生の中には、公認会計士や税理士などの会計プロフェッショナルをめざし、会計の専門的な知識やスキルを身に付けようと貪欲な姿勢で授業に参加する学生がいる。よく知られているように、わが国の公認会計士や税理士の資格試験は国家資格試験の中でも難関な部類に属していると言われ、会計の専門的な知識やスキルを十分に習熟しておかないと合格ラインを突破できない⁴⁾。しかし会計プロフェッショナルをめざすこれらの学生は少数派であって、大半は就職活動に利用できる知識の習得や就職活動に有利ということで受験する簿記検定の試験勉強のために受講している。

会計士試験や税理士試験に備える学習と就職活動や簿記検定に備える学習とでは、現在の資格試験制度の下では、その学習内容の範囲と水準に大

4) 日本公認会計士協会のホームページ（http://www.jicpa.or.jp/cpa_services/j-examdetail.html）によれば、1999年は7.7%，1998年と1997年は7.6%と、狭き門であることが伺える（アクセス：2003年1月）。

菅原：会計教育の教材としてのイベント・プロデュースの可能性

きな隔たりがどうしても存在することになる。したがって講義の受講者全員が満足するような会計教育目標を据えることができない。著者の場合、大半の受講生が一般企業への就職を希望しているという授業アンケート結果に従い、会計教育の目標を、受講生が就職後にも活用できる基礎的な会計知識の習得とその理解に据えることにしている⁵⁾。

このように、受講生の講義に対する要求のばらつきが、講義内容やカリキュラムを決定する上での柱となる会計教育の目標設定に、大きく影響を与えることになることが考えられる。目標が先にありきという意見もあるが、学生の事情と満足度を勘案することは教育提供者としては不可欠なことであると思われる。

それでは、他大学の事情はどうであろうか。日本会計研究学会の「21世紀の大学像と会計教育の研究」スタディー・グループが行ったアンケート調査によれば、大学が掲げる学部・学科・コース等の会計目標には多種多様な項目が存在していることが明らかになっている（日本会計研究学会スタディー・グループ [2001, 140-142頁]）。その中からいくつかを抽出して要約してみれば次のような会計目標が見られた⁶⁾。

5) 広島修道大学商学部経営学科では「マネジメントに必要な、ビジネスをデザインする能力を養う」という教育理念が掲げられているので、著者の示した会計教育目標も学科の教育理念に整合するものであると考える。学科の教育理念については商学部ホーム・ページ (http://comm.shudo-u.ac.jp/faculty/m_e_idea.html) を参照とした（アクセス：2003年1月）。

6) 本実態調査は、2001年2月、日本の大学・短期大学、および大学院に対して実施されたものである。実施の趣旨は、大学（院）設置基準の大綱化以降の当該教育機関における会計教育の目標・カリキュラム検討、教授法改善、教育環境の改善などの取り組みの現状を把握することにおかれていた。回答依頼数は大学（大学院）214学部、短期大学80学科であり、回答を受けたのは大学86学部、短期大学17学科、大学院64機関であった（日本会計研究学会スタディー・グループ [2001, 135頁]）。本文に列挙した会計目標は、アンケートの自由記述方式で回答されたものである。

- ① 職業会計人養成のための会計教育
- ② スペシャリスト養成のための会計教育
- ③ 実務社会に密着した会計教育
- ④ ビジネスマンのための会計教育
- ⑤ 理論的基礎修得のための会計教育

ここで列挙された会計教育の目標は、すべての教育機関が、各機関に対してひとつの目標だけを決めているというわけではなく、ある大学では複数の項目が同時に掲げられている場合もみられた（日本会計研究学会スタディー・グループ [2001, 140-142頁]）。

このように日本の大学等の高等教育機関による会計教育では、ひとつの会計教育目標に特定されることは稀で、目標がかなり多様化していることが伺える。

2. 世界の会計教育と日本の会計教育

上述したような日本の会計教育の事情とは異なり、諸外国の大学における会計教育では、ほぼ一貫して会計教育目標は将来の職業会計士を養成するための「会計士教育」であると考えられる。なぜならそれらの国々では、有力な会計士協会への入会要件や会計士試験の受験資格要件として、大学での会計関連科目の講義を受講することを要求しているからである。

例えば、ニュージランド勅許会計士協会 (The Institute of Chartered Accountants in New Zealand : ICANZ) やオーストラリア勅許会計士協会 (The Institute of Chartered Accountants in Australia : ICAA) では、入会要件として所定の大学の会計学および関連科目の単位を取ることが要求されている (Porter & Carr [1999, pp. 567-568])。

アメリカでは⁷⁾、会計士試験の受験資格に認定機関によって認定された教

7) 大学の会計教育は他の国よりも職業会計士を養成することに直結しているといわれている（井尻 [1991, 87頁]）。

菅原：会計教育の教材としてのイベント・プロデュースの可能性

育機関（大学やカレッジ、ビジネス・スクールなど）において、会計学の所定単位の取得や所定時間（24時間）の授業を受講することが求められている⁸⁾。

すなわち、これらの国々の大学では、大学の講義受講者の大半が職業会計士になるためにその講義に参加することになるので、会計教育の提供者は、将来の優秀な職業会計士を育成することを唯一の会計教育目標として掲げていることが想像できるのである。

一方、日本では、会計士試験の受験資格要件として、大学の会計学や経営学の科目単位や学位の取得が必須要件になっていない⁹⁾。日本公認会計士協会（The Japanese Institute of Certified Public Accountants : JICPA）への入会についても、難関の国家試験を通過して公認会計士資格を得ることが必要となるが（公認会計士法第46条の2），大学の会計関連科目や経営学関連科目の単位取得を入会の必須要件とはしていない¹⁰⁾。その分、必ずしも職業会計士を養成するための会計教育を提供しなければならないという責任感は感じなくても良い。

さらに上述したように受講する側のニーズも多彩であるがゆえに、教育提供者側の会計目標の設定に対するフレキシビリティーが反映され、日本の大学では多様な会計目標の提示へとつながっていると考えられる。

8) AICPA のホームページ（<http://www.aicpa.org/states/uaa/150hour.htm>）を参照とした（アクセス：2003年1月）。

9) 公認会計士試験の資格要件として、学校教育法による大学や高等専門学校を卒業したものおよびこれと同等以上の学力があると認められた者は、同試験の1次試験の免除を受けることができるという規定がある（公認会計士法第7条）。しかし、大学の会計科目やビジネス関連科目の受講を資格要件とする規定は存在しない。

10) 日本公認会計士協会への電話によるヒアリングでは、進行中の公認会計士法の改正には何らかのかたちで入会資格要件に大学等の単位取得要件が入る可能性が高いが、現状では別段、そのような要件は存在しないとの回答が得られた。

3. 会計教育の国際的調和とその影響

上述の2では、各国の比較によって、日本の大学の会計教育目標にみられる特色を浮き彫りにして理解することに努めてみたが、近年、この特色に大きく影響を与えるであろう世界の会計教育の潮流がある。それは、職業会計士養成の教育に対して、国際的に統一した基準やガイドラインを設けようとする動きがみられることである。

国際会計士連盟 (The International Federation of Accountants : IFAC) は、同連盟に加盟するすべての会計士・職業会計士団体に対し、国際教育基準 (International Education Standards : IES) や国際教育ガイドライン (International Education Guideline : IEG) を制定し、資格取得前および資格取得後の教育・トレーニング・プログラムについて不可欠な内容を勧告している (IFAC[2001, para.2])。IFACに加入している会計士団体は、団体ごとに個別に資格取得前および資格取得後の教育およびトレーニング・プログラムの詳細を決定できるが、IESやIEGの勧告を考慮することが求められている¹¹⁾。これらの国際的に統一した会計教育に対する勧告によって、これまで各国で不均衡であった職業会計士のサービスの質を国際的に調和化させるという目的の達成が意図されている。

また、特に最近の会計教育の国際的な調和化に方向性を与えたものとして、1996年10月に改訂公表（オリジナルは1991年7月公表）された『資格取得前教育、専門能力の評価および職業会計士の資格要件 *Prequalification Education, Assessment of Professional Competence and Experience Requirements of Professional Accountants: International Education Guideline No. 9* (IEG No. 9)』が注目される。IEG No. 9では、実務が求める職業会計士への会計教育の未来像を明らかにしようとしたものであるといわれており（ペルバード E. ニードルズ Jr. [2001, 114頁]），会計教育のいわば質的水準を

11) IFACが公表する、Introduction to the Education Committee of the IFACのparas. 5-7を参考とした。出所は、IFACホームページ (<http://www.ifac.org/>) よりダウンロードした資料を参照とした（アクセス：2003年1月）。

菅原：会計教育の教材としてのイベント・プロデュースの可能性

一定レベルに維持しながら調和化を図ろうとするものであると考えられる。

かくして IES や IEG は、IFAC に加盟する各国の会計教育に対し、国際的な調和化を果たしつつ、かつ高水準を実現するような会計教育のあり方を勧告するものになっている。

では、日本の大学における会計教育はこの国際的潮流にどのような影響を受けることになるのであろうか。IFAC には日本公認会計士協会もそのメンバーとして加盟している。したがって IFAC の公表する IES や IEG を協会の国内ルールを決定する場合に考慮する必要がある。例えば IEG No. 9 のパラグラフ 26 には、職業会計士団体への入会要件として、認可された大学の学位プログラムあるいはそれと同等の入学許可認可に等しい要件を設けることを勧告する項目が存在している (IFAC [1996, para. 26.])。現行の日本の公認会計士制度が採用しているように、専門知識を問う難関な国家試験の通過を要件とすれば、上記 IEG No. 9 の要件を満たすことにはなるのであろうが、各国の状況次第では、日本でも大学の学位プログラムと資格要件とを連携させる動きなど、大学での会計教育に影響を及ぼす可能性も否定できないだろう。

IV. 会計教育の内容

1. 先行研究のレビュー

上述の通り、職業会計士に対する教育水準を高く維持しつつ国際的に調和化しようとする会計教育の国際的な潮流が明らかとなった。また、その影響が大学における会計教育に将来大きく影響てくる可能性もみられた。では、具体的にいえば、いったいどのような会計教育を念頭に置いているのであろうか。やはり質の高い職業会計士の養成を目的としているだけに、高度で専門的な会計知識の理解とスキルの習得を求めているのであろうか。会計教育のあるべき姿や方向性が示されているといわれる IEG No. 9 によれば、会計教育の中身とは、「... 職業会計士の生涯を通して変化に適用できかつ継続的に学習することを可能とするような知識やスキルや職業的価値

修道商学 第44卷 第1号

図表3：会計教育によって修得が求められる資質

IFAC国際教育ガイドライン(IEG) No.9『資格取得前教育、専門能力の評価および職業会計士の経験要件』			
資質	求められる資質の内容	具体的な資質	教育内容
一般知識	一般教育で習得できる幅広い知識	以下のような能力を発揮するための幅広い知識が求められる。 効果的に考えコミュニケーションできる。 調査研究遂行の基礎を有する。 抽象的論理的思考を実行できる。 批判的分析を理解できる。 幅の広い知識に基づいて上記行為を遂行できる。 社会の中で意思決定を遂行できる。 適切な判断と職業的能力を使いできる。 多様な人々と相互作用できる。 職業専門能力の発展プロセスにもつながる。	【一般教育】 歴史上の思想や出来事、今日の世界の多様な文化、国際的視野の理解 人間行動の基本的知識 世界にみられる、思想の幅、論点、対立する経済的・政治的・社会的勢力の考察 調査の経験と量的データの評価 調査の実施、抽象論理的思考、批判的思考の能力 芸術・文学・科学の理解 個人的・社会的価値の認知と調査と判断のプロセスの認知 価値観の判断を行うという経験
組織とビジネスの知識	職業会計士が従事する背景を提供する知識 ビジネス、政府、非営利組織の幅広い知識。 各主体がどのように組織され、融資され、管理されているかの知識。 それらが動いているグローバルな環境の知識。	企業、政府、非営利組織の活動についての知識、 それらの主体の主要な経済的・法律的・政治的・社会的・国際的・文化的勢力、影響とそれ ぞれの価値観を含む各主体が従事する環境についての知識 マクロ経済学、ミクロ経済学の知識 計量的方法論と統計学のビジネス問題への応用 組織における変化の創造と管理を含む、組織での対人関係と集団の勢力関係の理解 人事問題、オペレーション管理、組織戦略、統治、マーケティングの理解 国際貿易、国際金融、国際経営が行われる方法の基本的知識 戰略的目的を達成するための上記のような構成要素を統合する能力	【専門教育】 組織とビジネスの知識の核 ITの知識の核 会計と会計関連知識の核 経済学 ビジネスの計量学と統計学 組織行動 オペレーション管理 マーケティング 國際ビジネス
ITの知識	IT(情報科学技術)の知識 情報システムを評価するための知識 情報システムの設計や管理のための知識	情報システムやITの基本的概念 スプレッド・シート、ワープロ、グラフィックのパッケージ・ソフト、データベース・システム、電子メール、会計のパッケージ・ソフト、類似のプログラム・ソフトなど市販のソフト・ウェアを利用するスキル。 情報システム設計の概念と原則 情報システムの評価の概念と原則 比較優位性、組織、スタッフ、プランニング、予算、統治のためのITの利用	【専門教育】 ITや情報システムを利用・評価するのに必要な知識やスキル。 現代の環境下における財務データを特定し、集約し、測定し、要約し、分析するプロセスの知識を提供するもの。
会計と会計関連の知識	職業会計士としてのキャリアの成功に不可欠な、力強い専門能力の背景を提供する知識。	職業会計士業務と会計の思想の歴史 財務的意思決定者の情報要求や彼らの要求を満たす会計情報役割の批判的評価を含む、内部及び外部の利用いずれの目的からみた組織的オペレーションにおける報告の内容、概念、構造、意味 国内および国際的な会計と監査の基準 資源管理、プランニング、予算、原価管理、品質管理とベンチ・マーキングを含めた財務管理 会計の規制を含めた環境的要素 会計士の倫理的および職業専門家としての責任 財務データの正確性と信頼性やビジネスの資産のセーフガードとしての統治に関する概念、方針論、プロセス 財務および管理的意思決定における財務とその影響 監査の本質と他の保証サービスおよびマニュアル的・電子的環境における監査パフォーマンスの概念的および手続的基礎 財務諸表分析、金融商品、国内および国際両者の資本市場を含めた金融の知識	【専門教育】 財務会計と財務報告 管理会計 税務 ビジネス法と商法 監査 金融と金融マネジメント 職業的倫理観

菅原：会計教育の教材としてのイベント・プロデュースの可能性

ス キ ル	知的スキル	複雑な組織の事情の中で、職業会計士が問題を解決し、意思決定を行い、望ましい判断を遂行するためのスキル	調査、研究、抽象論理的思考、演繹的・帰納的推論、批判的分析などの能力 不慣れな物事の集合の中にある構造化されていない問題を特定し解決する能力や協議プロセスの中で問題解決スキルを応用する能力 制約された資源の中から優先順位を選択し業務を割り当てる能力や、タイトな期限に合わせて業務を処理する能力 変化に対応する能力	【一般教育】(一般知識の欄と同様) 歴史的な思想や出来事、今日の世界の多様な文化、国際的視野の理解 人間行動の基本的知識 世界にみられる、思想の幅、論点、対立する経済的・政治的・社会的勢力の思慮 調査の経験と量的データの評価 調査の実施、抽象論理的思考、批判的思考の能力 芸術・文学・科学の鑑賞 個人的・社会的価値の認知と調査と判断のプロセスの認知 価値観の判断を行うという経験
	対人関係スキル	職業会計士に組織の共通の利益のために他人と共に働くためのスキル	協議プロセスにおいて、人々を導くときに、特にグループで他人と協同する能力、業務を分担し処理する能力、争いに耐え解決する能力 文化的または知的に多様な人々と相互作用する能力	
	伝達スキル	職業専門的状況下で、承認できる解決策と合意を交渉できる能力	職業会計士に、情報を受け取り送信する能力、論考した判断を形成し、効果的に意思決定せしめるスキル形式・非形式あるいは記述的・叙述的言語を通して、効果的に考えを表現し、議論し、擁護する能力 文化的・言語的相違に対して感受することを含めて、効果的に聞き取る能力 対人、印刷物、電子媒体からの情報を検索し、入手し、処理し、報告し、利用する能力	
職業的価値観		職業会計士を専門家のメンバーとして特定するための特質。	誠実かつ客観的行为し、採用できる職業的規準のもとで独立性を有することができるというコミットメント。 個人が目指す組織主体の職業倫理規準についての知識 公共の利益への关心と社会的責任への感受性 生涯学習の約束	【専門教育】 職業会計士業務と会計の思想の歴史 会計士の倫理的および職業専門家としての責任など。

出所：IFAC [1996] を参考として作成した。

値観を提供する ...」教育であると述べられている (IFAC [1996, para.7.])。より具体的に示せば、図表3のように整理することができる。まず、求められる資質として、知識、スキル、職業的価値観に大別される。そして知識は、一般知識、組織とビジネスの知識、情報伝達技術の知識そして会計と会計関連の知識に細分される (IFAC [1996, paras. 11-15.])。またスキルは、知的スキル、対人関係スキル、伝達スキルに細分される (IFAC [1996, paras. 16-19.])。職業的価値観はそれ以上の細分はない (IFAC [1996, paras. 20-21.])。

これらを見ると、専門的な会計知識、スキルや価値観を身につけることだけが会計教育ではないことがわかる。では、専門的な会計知識、スキルや価値観以外の項目はなぜ職業会計士の生涯の業務遂行に必要で、いったいどのようなものを意味しているのであろうか。もちろん IEG No. 9 をみればそれぞれの項目の定義や内容は理解できるであろう。しかしながら、

それらが現代の経済社会の下でどのような意味を有しており、なぜ重要なのかについての解釈と説明については IEG No. 9 には記載されていない。

これらの内容については以下のようない資料から明らかとなる。まず、アングロサクソン諸国の職業会計士団体が各団体メンバーのために公表した報告書である。これらの報告書は、急激に変貌するこれからのビジネス環境の中で、会計士個人、職業会計士団体、そして会計士業界自体が、どうすれば生き残ることができるかについて、その戦略的施策を指南するものである。

例えば、カナダ勅許会計士協会 (Canadian Institute of Chartered Accountants: CICA) の『*The Inter-Institute Vision Task Force Report* (1996年公表)』、イギリス・ウェールズ勅許会計士協会 (The Institute of Chartered Accountants in England and Wales: ICAEW) の『*Added-Value Professionals* (1997年公表)』、アメリカ公認会計士協会 (American Institute of Certified Public Accountants: AICPA) の『*The CPA Vision Project 2011 and Beyond* (1998年公表)』、ICANZ の『*Towards 2005 Taskforce Summary* (1999年公表)』、IACC の『*The Vision 2020 Taskforce Report* (2001年公表)』、などである。これらの報告書が示す戦略的施策の中には、会計士の学習について触れる箇所があり、それらを会計教育への提言と読み替えることができる。

また、アメリカ会計学会 (American Accounting Association: AAA), AICPA, アメリカ管理会計士協会 (The Institute of Management Accountants: IMA) と会計士事務所「Big 5 (ビッグ5)¹²⁾」のジョイント・プロジェクトによる、アメリカにおける会計教育に関する調査研究およびその報告書が、実施戦略と同じ趣旨の見解を述べている (Albrecht & Sack [2000])。

アメリカでは、1960年代頃から実務の要請から乖離する大学の会計教育

12) Arthur Andersen, Deloitte & Touche, Ernst & Young, KPMG, Pricewaterhouse Coopers の5つの会計事務所をさす。

菅原：会計教育の教材としてのイベント・プロデュースの可能性を批判する声があり¹³⁾、1986年のAAAベドフォード委員会による調査(AAA [1986])を始めとする大学の会計教育の変化を促す勧告書が数多く公表されてきた(図表4を参照)¹⁴⁾。

図表4：アメリカにおける会計教育に対する勧告書の内容

報告書・基準書タイトル	公表年	公表団体	勧告内容
『将来の会計教育：拡張を続ける会計プロフェッショナリズムに備えて(Future Accounting Education: Preparing for the Expanding Profession)』	1986年	アメリカ会計学会ベッドフォード委員会(AAA The Bedford Committee)	<ul style="list-style-type: none"> ①大学での会計教育は生涯教育に要するスキルと能力に特化すべきである。 ②大学のコースは、学習すること、考えること、創造することを学ぶところである。 ③会計教育の内容には、一般教育、一般的職業会計教育、専門的職業会計教育がある。 ④専門的職業会計教育については、幅広い導入的知識と一般的職業会計教育に含まれるスキルを習熟した後に受ける教育である(大学院レベル)。
『会計職業へ参加するものの教育の必須条件(Education Requirements for Entry Into the Accounting Profession)』	1990年 報告書	アメリカ公認会計士協会(AICPA)	<ul style="list-style-type: none"> ①会計教育の内容には、一般教育、ビジネス一般教育、専門的教育がある。 ②会計教育は5年教育であるべきである(うち2年半を一般教育、約1年半をビジネスの一般教育、残りを専門教育にあてる)。
『教育の展望：会計プロフェッショナリズムの成功のための能力(ビッグ8白書)(Perspectives on Education: Capabilities for Success in the Accounting Profession (The Big 8 White Paper))』	1989年	会計事務所「ビッグ8(Big Eight)」(Arthur Andersen & Co., Arthur Young, Coopers & Lybrand, Deloitte Haskins & Sells, Ernst & Whinney, Peat Marwick Main & Co., Price Waterhouse, and Touche Ross)	<ul style="list-style-type: none"> ①十分な分量と奥行きの深い一般的知識が必要とされる。大学で受ける一般的知識はその後の生涯学習を刺激し準備するためとなるべきである。 ②組織に影響する経済的、社会的、心理的な力を理解すべき。組織の基本的な内部の活動内容を理解すべき。ポストセカンドリースクール(学部課程)は会計と監査の基礎的な理解に特化して教育を提供すべき。 ③会計プロフェッショナリズムとして成功するためには、スキル(伝達スキル、知的スキル、対人関係スキル)と知識(一般的知識、組織とビジネスの知識、会計と監査の知識)が求められる。
『基本的見解No.1：会計専門家のための教育目標(Position Statement Number One: Objectives of Education for Accountants)』	1990年	会計教育改善委員会とアメリカ会計学会(AECC & AAA)	<ul style="list-style-type: none"> ①会計プロフェッショナリズムには生涯学習が不可欠である。生涯学習の基礎を構築するのは、(1)スキル(伝達スキル、知的スキル、対人関係スキル)、(2)知識(一般知識、組織とビジネスの知識、会計の知識)、(3)プロフェッショナリズム指向(職業倫理、価値に基づく判断統一性・客観性・適正・公的利益との係わりから問題を扱う力)、の3つの構成要素である。 ②会計教育の内容には、一般教育、一般ビジネス教育、一般会計教育、専門会計教育がある。 ③専門会計教育は一般会計教育と組織やビジネスの知識を身につけたあとに提供され、学士以上の課程もしくは生涯学習として提供されることが望ましい。
『基本的見解No.2：会計における最初のコース(Position Statement Number Two: The First Course in Accounting)』	1992年	会計教育改善委員会とアメリカ会計学会(AECC & AAA)	<ul style="list-style-type: none"> ①この基本的見解は、大学学部レベルの会計に関する最初のコースに関する見解である。 ②最初のコースの主要目的は、経済的意意思決定を支援する情報の発達とコミュニケーション機能としての会計を学ぶことにある。 ③最初のコースは入門会計学ではなく、会計学への招待という内容であるべきである。

出所：AAA [1986], Arthur Andersen & Co. et al. [1989], AECC [1996]

13) 例えば1950年代、カーネギー財團の「アメリカのビジネスマンの教育」やフォード財團の「ビジネスマンのための高等教育」などが、テクニカルになりがちであったビジネス教育に対して経営学修士課程(MBA)での幅広い教育を促していた。しかしAAAは職業会計士試験を照準に合わせた教育を行うという考え方を採用していたと言われている。このような会計学界には実務からの批判があったが、会計学界は80年代後半までそれを無視したと言われている(Parker [2001, p. 441.])。

14) これらの勧告書では、以下のようなことが提案されていた。
 ①教育内容は一般教育と専門教育に区別され、学部課程では一般教育が重視されるべきである

しかしながらこれまでの再三の勧告にもかかわらず、アメリカの会計教育は変化してこなかったといわれている。上述のジョイント・プロジェクトの公表は、学生の会計学離れの現象を問題提起として、その原因を分析し、結論として会計教育のあるべき姿と解決策を模索している。この見解の問題意識は少し別のところにあるが、問題の原因を環境変化に求め、それに対応できる能力を磨くために会計教育のあるべき姿を提示している点で上述の職業会計士団体の報告書と類似するといえよう。

いずれの見解についても、問題意識が若干異なるものの、現在および将来のビジネス環境の変化要因を明らかにし、対応策として会計教育に対して提言するという流れは類似している。また上記以外にも Marquardt & Berger [2000], Parker [2001], Reckers [1996] など、同様の見解を主張する多数の文献が公表されている。

以上、これまでみてきたすべての見解は、会計に直接関連しないと思われる資質についても、職業会計人が大きく変わりゆくビジネス環境に対応するための能力として、会計教育の中で教授されることを求めている。

2. 職業会計士の資質

以下では、IEG No. 9 に提示されていた職業会計士の学ぶべき資質のうち、特に会計に直接関わりのないと思われる項目について検討する。上記の実施戦略、報告書、文献等から明らかなように、これから検討する項目が会計に直接関連しないにもかかわらず会計教育の中で求められるのは、大きく変貌するビジネス環境に対応するためにこれらの資質の習得が職業会計士に求められているからである。以下では、どのような環境変化が会計士

→ (AAA [1986], AICPA [1990], AECC [1992]), ②学部課程は、学び方を学習したり生涯学習の基礎を培うところである (AAA [1986], Arthur Young et al. [1989], AECC [1992]), ③暗記重視ではなく、批判的・分析的に考える教育が行われるべきである (AAA [1986]), ④会計の専門的知識に偏重せず、広くビジネスに関連する学習内容について教育されるべきである (AECC [1990])。

菅原：会計教育の教材としてのイベント・プロデュースの可能性

の業務に作用し、その結果いかなる資質が求められているかをより詳細に検討してみる。そうすれば、おのずと何をどう教育すればよいかという施策が明らかになると考えられる。

① 知的スキルの習得

IEG No. 9 では、知的スキルは、調査、研究、抽象的論理思考、推論、分析の能力、構造化されていない問題を特定して解決する問題解決能力、業務処理能力、変化順応能力とされている（図表 3 を参照）。

CICA や CIAA の報告書によれば、これらのスキルが会計士に求められるのは、情報技術の発達と知識社会の拡大という変化がビジネス環境で起こっているからであるといわれている。企業は主として有形財により価値を生み出してきたが、近年は知的資本やイノベーションの潜在能力など無形財のほうが価値を生むといわれる。この変化によって、これまで認識してきた財務情報のみでは企業の業績測定を適切に行なうことが不可能になり、より高度な方法を模索する過程で新しいスキルが要請されるようになっている。（CICA [1996, pp. 9-10]），（CIAA [1998, p. 18]）。

したがって会計士の役割が、財務報告書の作成のみならず、大量の情報源を使って一つの有用な知識を集約すること、専門的知識を専門家以外の人々に有用なかたちに翻訳すること、情報を収集するプロセスの信頼性や情報の妥当性を証明することに重点が置かれ（CICA [1996, p. 10]），上記のような知的スキルが求められるようになっている。

② 対人関係スキル、伝達スキルの鍛錬

IEG No. 9 では、対人関係スキルとはグループで他人と共同する能力、業務分担・処理能力、多種多様な人々と相互作用する能力、交渉力のことを意味する。また伝達スキルとは効果的に考えを表現し、議論し、擁護する能力、聞き取り能力、あるいは様々な媒体から情報を検索・入手・処理できる能力を意味する（図表 3 を参照）。

Marquardt & Berger [2000, p. 24]によれば、21世紀を担うビジネス・リーダには、IEG No. 9に記載された対人関係スキルや伝達スキルのような能力が求められるといわれる。現在進行しているビジネス環境の変化によって、これまで従事してきた業務や問題がより専門化、複雑化、高度化することが予想されている。これからはそのような事柄に対して、個人の能力だけで対応することができなくなりつつあるといわれる。対人関係スキルや伝達スキルが求められるのは、他人と協同しながらグループでその問題に対処する要請が生じているからと考えられている。

同様に、職業会計士に対しても、知識集約社会の到来、競争の激化、科学技術の進展という環境変化により、これまでの会計の技術的な能力のみならず、新しい社会的・人間的スキルも身に付けることが必要になると主張される。

そのような場合、重視されるのが感情的知性を身につけることであるといわれる。感情的知性とは、共感などの社会能力と、自己認識、自己規制やモチベーションなどの個人能力を表す。この中にはさらに、自信、結果への執着心、継続的改善、影響、紛争管理、チームワークなども含まれる(Perera et al [2002, pp. 4-5])。

③ ビジネス関連知識、一般知識の蓄積

IEG No. 9では、ビジネス関連知識とは、ビジネス・政府・非営利組織の幅広い知識、活動内容に関する知識、それら取り巻く幅広い知識を身につけることを意味する。また一般知識とは、一般教育で習得できる幅広い知識を意味する(図表3を参照)。

Albrecht & Sack [2000], CIAA [1998], Parker [2001]によれば、職業会計士の業界では、科学技術の発達や規制緩和、競争の激化等により監査自体の業務が減少する一方で、多様化した企業の業種業態へのサービス提供を遂行する必要がでてきているといわれている。また、職業会計士が提供するサービスおよび顧客が会計士に求めるサービスが多様化しており、

菅原：会計教育の教材としてのイベント・プロデュースの可能性

伝統的な法定監査業務が先細りすると見込まれる一方で、プランニング、経営戦略、経営コンサルティングやアドバイス業務などの新しい業務が拡大することが予想されている (Albrecht & Sack [2000, pp. 13-15]), (CIAA [1998, pp. 20-21]), (Parker [2001, p. 433.])。

そのため幅の狭い会計の専門知識のみに詳しい人材よりも、ビジネス全般に関する幅広い知識を有し、柔軟性があって創造的な思考ができる人材、あるいは複数の専門性を身に付けた人材が求められている (Albrecht & Sack [2000, pp. 50-53]), (CICA [1996, pp. 7-8])。

伝統的な会計教育プログラムは良き会計士を養成するかもしれないが、現在のビジネス環境に求められている人材は良きビジネス・パーソンである。そこで会計の専門的知識のみならず一般的なビジネス・トレーニングに基づいて業界固有の知識や経験を身に付けることが必要であるといわれる。(ICAEW [1997, pp. 20-21])。

④ 情報科学技術スキル (IT スキル) の習得

IEG No.9 では、情報科学技術スキルとは、情報科学技術 (IT) や情報システムを利用・評価するのに必要な知識やスキルを意味している。現代の環境下における財務データを特定、集約、測定、要約、分析するプロセスの知識を供給することが会計教育に求められる (図表 3 を参照)。

Albrecht & Sack [2000] や CICA [1996] では、現代のビジネス環境に見られる情報伝達技術の著しい発達により、財務や金融に関する取引や他の情報を自動的に捕捉・加工したり、財務情報を自由に配信・利用 (consumption) したりできるようになったことが指摘されている (Albrecht & Sack [2000, p. 5]), (CICA [1996, pp7-8])。そのため職業会計士に求められる職務には、科学技術へのアクセス・スキルや、そのスキルを用いて企業に価値を付加する能力が新しい職務に加わることになるといわれている (CIAA [1998, p. 16])。

以上のように、職業会計士に求められる資質が、どのような環境変化の

要因に基づいて求められているのかが明らかとなった。特に重要視されていた環境変化要因は、①知識集約型社会の到来、②情報伝達技術の発達、③財・サービス市場における競争の激化、④会計士市場の変化、であろう。これ以外にもいろいろ当てはまるものがあるだろうが、これらが要因となって、知的スキル、対人関係スキル、伝達スキル、ITスキル、ビジネス関連知識および一般知識のような、会計とは無関連な資質までが、会計教育の中で学ばれるべきであるとされていることがわかった。

V. 巨大お好み焼き作成プロジェクトの検討

1. 学習内容の調査方法

これまでの研究によって、望ましい会計教育の内容が明らかとなった。そこで次は、今回のイベント・プロデュースによってゼミナール・メンバーが学んだ事柄が、上述した会計教育として学ぶべき内容とどのような関係にあるかという点を検討する必要がある。仮に、メンバーが学習した能力が、会計教育によって修得することが求められる資質と同じであるならば、イベント・プロデュースは会計教育の学習教材として一定の評価を得られると考えることができる。

以上のような分析を進めるためには、まず、ゼミナール・メンバーが当該イベントに携わることで学習した内容を把握する必要がある。そこでゼミナールで報告書を作成することにして、当該報告書の作成の過程で彼らの学習内容を把握することにした。

ここでいう報告書とは、会計報告書のような財務資料のみにとどまらず、現存したすべての資料、データ、映像などを用いて編纂した包括的な報告書を意味する。学生にとっては、この報告書は、各メンバーの大学卒業論文というかたちで作成していくことにした。

まず、メンバーの記憶が確かなイベントの直後に、ゼミナールの課題として、各メンバーが経験したイベントについての感想をレポートにして提出することを求めた。課題の中には、イベント企画の概要やそれに関わっ

菅原：会計教育の教材としてのイベント・プロデュースの可能性

したことに対する感想に加え、イベントを通して学習した知識や身に付いたスキルについてもレポートに書くことを求めた。

次にゼミナールでは、提出してもらった各々のレポートをプリントにしてメンバー全員に配布した。そして、著者が、各メンバーのレポートに書いてある内容から、彼らが学習したと思われる事柄や成長したと思われる点を拾い上げ、各項目についてゼミナールの中で意見交換を行った。これにより、各々のメンバーの経験や学習内容が、他のメンバー間でも共有されることになり、学習内容を共通の知的財産として明確に体系化・明示化することになった。

このようにして、イベント・プロデュースに関わるすべての業務について、メンバーの学習したと思われる知識やスキルを把握していった。以下では、それら学習内容と上述した会計教育によって身に付けるべき資質の関係を明らかにする。

2. 営業部門の活動と学習内容

イベント・プロデュースによるすべて学習内容を本稿の中で検討することは紙幅の都合上不可能なので、今回はそのうち営業部門を担当したメンバーの学習内容を取り上げて検討してみることにする。また、その他の業務部門については別稿で検討を加えたいと考えている。参考資料としては図表5を添付しておく。

図表5：各部門の業務表と学習内容

I. リーダーによるイベント管理活動

担当業務	活動内容	学習内容
組織の創設	イベント実施組織の創設 定款（イベント実施目的）の作成 業務担当者の決定	ビジネス関連知識。一般知識（リーダーシップ、組織の構造、社会認知能力、責任負担能力など）
人的資源マネジメント	外部関係者との折衝 外部関係者とメンバー間の利害調整活動 メンバーへの動機付け メンバー同士間の利害関係調整	対人関係スキル（リーダーシップ、動機付け、自己抑制能力など） 伝達スキル（説明能力、説得力、交渉力、プレゼン・スキルなど）
パブリシティー活動	公告塔としての役割 マスコミへの対応	対人関係スキル・伝達スキル（プレゼン・スキル、説明能力、カリスマ性など）
リスク・マネジメント	大学等への説明と説得	対人関係スキル、伝達スキル

出所：著者が作成

（次ページへ続く）

修道商学 第44巻 第1号

II. 総務部門の活動内容

担当業務	活動内容	学習内容
企画書マスターの作成	イベント実施理念の策定 企画書作成	知的スキル（創造的活動、企画力） 一般知識（文書作成能力、表現力など）
リーダーの補佐業務	雑務（連絡伝達、スケジュール管理）	一般知識・対人関係スキル（グループ活動）
メンバー間のコミュニケーション	Yahoo e-group の利用 携帯メールの利用 スケジュール管理シートの作成	IT 関連知識・スキル（PC・ソフト利用） 伝達スキル（グループ活動など） 一般知識（時間管理能力など）
資金調達活動	不足資金調達方法の考案	知的スキル（問題解決能力）
	助成金申請（こども夢募金基金）	一般知識（社会認知能力、文書作成能力）
	協賛基金の募金活動（家族、友人、街頭）	伝達スキル（プレゼン・スキル、説明能力、説得力など）

III. 製作部門の活動内容

担当業務	活動内容	学習内容
イベント見積書の作成（予算・原価の設定）	イベント必需品のリストアップ 必要物資の取扱選択 物資の価格調査 見積書の作成	知的スキル（調査研究型学習の習熟） 一般知識（調査能力、社会認知能力、分析能力、一般常識など） 会計知識（見積価格の試算、原価計算など）
サブ・イベントの考案	サブ・イベントの企画 サブ・イベントからの収益獲得方法の考案	知的スキル（企画力、構想力） ビジネス関連知識（ビジネスモデル構築）
タイムテーブルの作成	イベントの進行表の作成	一般知識（時間管理能力など）
営業外回りリストの作成	『広島の会社名鑑』からの協賛企業を選定 リストアップ	一般知識（調査検索能力、問題解決能力など） ビジネス関連知識（会社の知識、協賛企業の収益力分析など）

IV. 広報部門の活動内容

担当業務	活動内容	学習内容
広報活動先のリスト作成	テレビ局、雑誌社、新聞社、スーパー、大学などの連絡先を調査	一般知識（調査能力、社会認知能力）
情報配信活動（記事掲載、マスコミ報道等のアポ取り）	アポイントメントの獲得活動 アポ取りマニュアルの作成	一般知識（ビジネス・マナー） 対人関係スキル（交渉力） 伝達スキル（説明能力、プレゼン・スキル）
広告用ポスター・チラシの製作	コスト計算 発注 ポスター・チラシの配布 公告のコスト・ベネフィット分析	会計知識（原価計算、費用対効果分析など）
イベント準備段階の取材受付	マスコミ（テレビ・雑誌）の取材準備	一般知識（原稿作成、時間管理能力など）
情報伝達効果の分析	協賛チケット販売分析 マスコミ広告欄等の価値換算	ビジネス関連知識（協賛チケットのマーケティング効果分析、役務価値の換算分析）

出所：著者が作成

(次ページへ続く)

菅原：会計教育の教材としてのイベント・プロデュースの可能性

V. 営業部門の活動内容

担当業務	活動内容	学習内容
営業準備活動	営業担当者の名刺作成 アポイントメントの獲得 名刺交換方法のマニュアル作成 電話対応マニュアルの作成 ビジネス・マナーの研究	IT関連知識・スキル（名刺作成） 対人関係スキル（プレゼン・スキル、交渉力、説得力など） 伝達スキル（電話対応、ビジネス・マナー）
	営業先の企業情報収集 営業戦略の策定 営業先別企画書の作成 プレゼンテーション練習 精神面での準備 アポイントメントスケジュールの管理	ビジネス関連知識（企業情報の把握） 知的スキル（調査研究型学習スタイルの習熟、問題解決能力など） 一般知識（時間管理能力、責任感、不屈の精神など）
営業活動の実施	プレゼンテーションの実施 挨拶・ビジネス・マナー 対社会人とビジネス・トーク 営業活動の反省と次回への展望 支援金確約書の作成と送付 感謝状の送付	対人関係・伝達スキル 知的スキル（主体的行動力、向上心など） 一般知識

VI. 経理部門の活動内容

担当業務	活動内容	学習内容
現金の取り扱い	ゼミ銀行口座の開設 現金取扱方法（仮払金清算制度）決定 コスト節約意識の徹底 金銭管理	一般知識（銀行口座開設方法、金銭管理办法、金銭感覚など）
会計報告書の作成	領収書の管理と整理 会計報告書（管理会計目的）の作成 会計報告書（助成金申請用）の作成 助成金窓口機関（教育委員会）との対応	会計知識（会計報告書の作成、会計報告書の目的など）
経理部門の反省	企画会社作成の会計報告書の検討 イベント自体の利益率・収益力分析	会計知識（二重記帳の問題、不公平な会計の結果など）

VII. 模擬店運営

担当業務	活動内容	学習内容
出店ブースの準備と運営	販売商品の受け取り 店舗（屋台）の設営 販売価格の決定 役割分担の決定	ビジネス関連知識（小売業の把握、価格の設定） 一般知識（グループ活動、役割分担）
	販売活動の展開 販売促進活動（割引売上）の展開	伝達スキル ビジネス関連知識（マーケティング・リサーチ）
経理に関する活動	売上データの管理 原価データの管理 現金の管理 出店ブースの会計報告書の作成	会計知識（売上帳の記入、原価計算、会計報告書の作成など）
出店ブースの反省	販売活動についての評価と反省 効果的な売上データの管理方法の模索 赤字部門の原因究明 最高意思決定者（店長）の役割 今後の課題についてのアイデア出し	会計知識（収益力分析、利益率分析、評価と反省に対する会計の役割など） ビジネス関連知識（意思決定者の必要性と役割）

VIII. イベント企画活動全般

担当業務	活動内容	学習内容
その他	グループ活動 会議の開催 PC・ソフト利用・ウェップ検索 書類作成	知的スキル 対人関係スキル 伝達スキル、 一般知識スキル IT関連スキル

出所：著者が作成

営業部門を担当したゼミナール・メンバーの任務をひとことで表せば、当該プロジェクトの資金調達になる。前述の「ぶれこん02」での優勝によりプロジェクトの企画・運営を任せられることになったゼミナールであったが、その運営資金としては、僅か10万円（「ぶれこん02」の優勝賞金であった）を中振連の方から受け取ったに過ぎなかった。

ところが既に、製作部門の当プロジェクト実施に要する見積額の概算では、必要経費が796,646円以上にも及ぶことが判明していた（図表6を参照）。そこで営業部門の担当者には、いち早く協賛企業の協力取り付けを得ることの使命が課せられた。

しかし協賛企業の協力取り付けといつても、企業との接点をほとんど経験したことがないゼミナール・メンバーには、かなり荷重な任務であった。そこで、「ぶれこん02」を主催した企画会社のレボの協力を全面的に請うこととした。

営業部門の担当者はレボから、企業への電話の掛け方、アポイントメントの取り方、ビジネス・マナー、企画書作成方法、などを学んだ。さらに営業活動を始めた当初はレボの代表取締役 河野上 和廣氏に同行してもらい、実際に河野上氏が行う営業活動に直接触れることで担当者は体で営業活動の粋を学んでいった。

営業担当者のすばらしかった点は、積極的で貪欲であったことにある。レボ同行で企業（オタフクソース株式会社）に出向いたのは2002年5月24日であった。ところがその直後の6月6日にレボから上記の営業手法を教えてもらうと、翌日7日には早速電話で企業（株式会社フレッズ）とアポイントメントを取り付け、8日には学生のみで出発した。

また学習意欲もあった。大学での机上の学習とは違い、常に変化しているものを対象としていたからであろうか、メンバーたちは常に向上心を持ち企業人・社会人と向き合っていたようである。また個人が学んだものをメンバー間で共有するため、マニュアルを作成するなどの努力も厭わなかつた。

菅原：会計教育の教材としてのイベント・プロデュースの可能性

図表6：巨大お好み焼きイベント実施経費見積書

経費種目	必用量	単価	数	合計金額	購入又は依頼先
鉄板				?	
クレーン				168,000	
トラック				?	
キャベツ（1個）	100個	119	100	19,900	
豚肉（ミンチ・100g）	10kg	79	100	79,000	
卵（15個入り）	150個	199	25	1,990	
小麦粉（1kg）	20kg	119	20	3,980	
青のり（20g）	300g	59	15	885	
そば（1玉）	150玉	55	150	8,250	
オタフクソース（300g）	25.8kg	210	86	18,060	
マヨネーズ（300g）	12kg	220	40	8,800	
水（36ℓ）				?	
サラダ油（500g）	7kg	748	14	10,472	
天かす（60g）	3kg	59	50	2,950	
削り節（32g）	1280g	210	40	8,400	
紅しょうが（50g）	2kg	98	40	3,920	
バケツ（90ℓ）	6個	1,890	6	11,340	
包丁	10本	2,980	10	29,800	持参
まな板	10個	1,900	10	19,000	持参
やかん（4ℓ）	1個	2,980	1	2,980	
皿（20枚）	2100枚	390	105	40,950	
割り箸（50膳）	2100膳	198	42	8,316	
紙コップ（15個）	2000個	198	134	26,532	
キッチンペーパー（4ロール）	8ロール	258	2	516	
タオル	10枚		10	?	持参
軍手	20セット	85	20	1,700	
ビニール手袋	20セット	128	20	2,560	
雑巾	20枚		20	?	
たわし	5つ	495	5	2,475	
スポンジ	3つ	390	3	1,170	
洗剤	2個	288	2	576	
消毒液	2個	455	2	910	
ほうき	5本	580	5	2,900	
ちりとり	2個	380	2	760	
アルミホイル	1個	158	1	158	
ガス				?	レンタル
ガスコンロ				?	レンタル
ガスのホース				?	レンタル
チャッカマン	3つ	498	3	1,494	
電池（単3・4つ）		490	1	490	
ホース				?	
クーラボックス（8.3ℓ）	5つ	1,280	5	6,400	レンタル
ゴミ袋（70ℓ・10枚入り）	50枚	298	5	1,490	
古新聞紙	20日分			?	持参
ダンボール箱	10箱			?	持参
ガムテープ	2個	360	2	720	
セロテープ	1個	480	1	480	
カッターナイフ	3本	500	3	1,500	
はさみ	2本	300	2	600	
マジック	2本	108	2	216	
画用紙（1枚）	10枚	40	10	400	
メジャー	2個	100	2	200	
消火器	1個			?	消防署
ロープ	1巻き	490	1	490	
シート				?	
駐車代（30分￥170）				?	
マイク	2本			?	
音響				?	
保冷済（L）	10個	298	10	2,980	
はかり				?	
ひしゃく	2個			?	
交通費				?	
保険				?	
宿泊費（最低7名）		10,000	14	140,000	
弁当代（最低7名）		1,000	14	14,000	
テント				?	レンタル
台車				?	レンタル
予備費				100,000	
(小計)				758,710	
消費税				37,936	
合計				796,646円	

出所：ゼミナール製作部門担当者が作成した『巨大お好み焼きスーパー・ライブ2002 “JyuJyu フェスタ” イベント見積書』をもとに著者が作成した。

このようなメンバーが従事した営業活動の中で、彼らが学習した内容について、まずは会計と直接関わらない4つの項目から検討を加えてみることにする（図表5における営業部門の活動内容を参照）。

① ビジネス関連知識・一般知識の蓄積

営業部門担当者が営業活動を始めるにあたって、まずぶち当たった壁は、企業人との会話であったようである。彼らの大半にとって、現役の企業人と交渉するというのは、生まれて始めての経験であった¹⁵⁾。

営業担当者の話によれば、彼らの交渉相手である企業の方は、通常、いきなり本題のプロジェクトについての話を進めようとはせず、最初は、時事ニュースや広島の地域に関する話題から話を切り出したようである。企業の方は、通常の交渉のビジネス・マナーとして、そのような共有できる話題の提供によって、両者の気持ちの差を埋めるための間を与えてくれたのであろう。しかしそのときメンバーは、相手が与えてくれたそんな好意に受け答えできるだけの一般知識や社会の常識を有していなかった。

学生は自分の生活と直接的に関わる情報のみを取捨選択して蓄積しがちである。この営業活動に携わることによって担当者の学生は、企業人がより広く多くの情報を扱って処理していることを肌で感じとったようである。彼らはそれ以後、一般常識を知ることやニュース・新聞に触れることが重要を感じるようになり、更には触れたことのない新しい知識や事象にも積極的に取り組む姿勢がみられるようになった。

このような点は、彼らが今回のプロジェクトに携わったことで学んだことであると考えられる。通常の大学の講義では新しい知識や事象が提供されても、学生たちがそれを吸収しようとする姿勢に欠ける。これは教室での授業が学生主体とはいはず、どうしても受動的に行行為が進行するためであろう。これに対して当プロジェクトの場合、ゼミナール全員がプロジェ

15) ここでの内容は、営業活動を行ったゼミナール・メンバーへのヒアリングと彼らが提出した調査書により作成した。以下も同様の箇所がある。

菅原：会計教育の教材としてのイベント・プロデュースの可能性

クトの成功という共通の目標達成と自分に課された任務を果たさねばならないという責任感の下で、積極的な姿勢が生まれ、それがメンバーの新しい知識への貪欲さに結びついたと考えることができる。

② 対人関係スキル・伝達スキルの習得

営業活動の担当者は、企業人というこれまで接したことのない人種との交流の中で、間違いなく多様な人々とのコミュニケーションの技を上達させた。このスキル向上の過程には彼らの努力がある。

彼らがこの過程で最初に行ったのは自己分析であった。企業人が交渉相手に求めているもので自分達に欠けているものは何かを考えた。ある学生は上述のように一般知識の無さに気づいた。また別の学生は、自分達の主催するプロジェクトに関する知識に欠けていることに気づいた。その彼女は、「協賛をお願いする人間で、プロジェクトについてあやふやな知識しか持っていない者に誰がお金を出そうか?」と、ゼミナールの課題として求めたレポートの上で自問自答していた。自らの弱点を露呈させ、それを補う継続的改善のための努力を行ったのである。

また彼らは交渉力という面からみても大きく力をつけたといえよう。彼らは学生というパブリシティーをセールス・ポイントにして交渉に臨んだ。プロジェクト実施の中で、学生の自主的な活動に対して、社会が敏感であり寛大であることに気づき、最大限その効用を得ようと努力した。レボが同伴したある会社での一幕に、レボが主催するなら協力はしないが、学生主催だから協力する旨の意見をもらったこともあったようである。

しかし自分達のメリットを強調する一方で、企業側にも協賛のメリットを提示し交渉に臨んだ。後述もするが、営業活動の事前には、担当になっている学生が当該企業に提示する協賛メリットを考えるという営業戦略を立案していた(図表7を参照)。このような努力も彼らの交渉力につながったと考えられる。

図表7：各企業に提示したイベント協賛のメリット

協賛企業	学生が考えた企業のメリット
各企業に提示した個別メリット	各企業に対して共通に提示した協賛のメリット ギネスのお好み焼きプロジェクトに参加することで、企業のイメージアップをはかることができる。 今回のような多くの市民、企業、地域がかかわるイベントに参加することで、B to B・B to Cといったつながりを必然的に生み出せる。 間接効果で地域営業部の拡販を期待できる。 宣伝効果が期待できる。
	オタフク・ソース株式会社 この巨大お好み焼きに提供していただいた物品で一つの商品が完成される。多額の資金を投じて研究開発を行うより、より効率的であると考えられる。
	カルビー株式会社 お好み焼きチップスの期間限定販売を進めようとしているという情報を下に、イベントによる販促効果を間接的に提示。 試食ブースを他の場所で展開するコストを協賛金として協力してもらうことを提示。 人件費分を学生に出してもらうことで、同様の販促効果を得られることを強調した。
	キリン・ビール株式会社 直接的な販促効果はないかもしれないが、近隣商店街への宣伝効果を期待できるという提案。 他社（サッポロビール）との競争で優位に立てる。
	サッポロビール株式会社 広島ホームテレビの特別番組から中継がくるのでそれにより会場にこない人などにも宣伝の効果が期待できる。 他社（キリン・ビール）との競争で優位に立てる。
	トヨタカローラ広島株式会社 今回のイベントでは「家族」が出掛けてくることが予想できるから、車を展示しておけば販促効果が期待できることを提案
	広島ガス・プロパン株式会社 ネーム・バリューが薄い企業の宣伝として、会社案内などのパンフレットを観客に持ち帰ってもらうことを提案。会社の宣伝効果
	神辺町 共通メリットに加え、神辺町へのUターン、Iターンを訴え、定住促進のお手伝いになることを説明。 知名度の低いウッド・フェスティバルの宣伝効果にもつながる。
	フレックス株式会社 ギネス登録により新商品の創出も可能となる。
	株式会社フレスター 若者による広島の地域活性化についての協力を提案
	株式会社里吉製作所 ギネスブックへの申請による宣伝効果 テレビによる宣伝効果

出所：ゼミナール営業担当者へのヒアリングにより著者が作成した。

更に、彼らの営業活動は常にグループで行われていた。これは必然的に行っていたものであると考えられる。営業に出向いた中のひとりがまず中心となって協賛の話をプレゼンテーションするが、残りの担当者はプレゼンターの補助をするという役割分担ができていたと聞いた。これは未熟なプレゼンテーションを補うための保身術であるが、その過程でグループとして他人と共同する能力については確実に育まれたことが伺える。イベント企画の以前には同じゼミナールでも全く話をしなかったメンバー同士が、今回のプロジェクトの話題を介して積極的にコミュニケーションを取るようになった。これによってグループとしてのゼミナールの団結力は格段に強まった。

③ 知的スキルの養成

営業部門担当者が習得したと思われる最大の学習内容は、情報を収集し、分析し、そこから答えを導き出すという調査研究型学習スタイルを身に付けたことである。これについては、彼らの経験したカルビー株式会社に対する営業活動のエピソードから知りうることができる。

カルビー株式会社への営業活動については、学生らの間では、最初は協賛を得られるのは難しいという心象を有していた。というのも当該会社はお好み焼きに係わりをもたない会社であるゆえ、今回のイベントに参加することによる企業のメリットを提示できないと考えていたからであった。ところが、「カルビー株式会社」の知名度は彼らにとっては魅力的であり、どうしても協賛企業として参加してもらいたいという思いもあったようである。

そこで彼らは、カルビー株式会社が今回のイベントに協賛した時のメリットを考えるため、企業の関連情報の収集に動いた。インターネットや新聞・雑誌のみならず、レボのコネクションをあたってもらったりしながら、なりふり構わず会社情報を検索していった。そうしてようやく探し当てたのが、カルビー株式会社が、間もなくお好み焼き風味のポテトチップスを期間限定販売するという情報であった。

情報を手にしたメンバーは入念に戦略を練った。そのとき彼らは貪欲になり、お好み焼きチップスを現物で協賛してもらうのはたやすいがそれだけでなく、加えて協賛金も出してもらいたいという腹積もりであったようである。そこで、今回のイベントで、巨大お好み焼きというイベントのテーマに絡めて新しいポテトチップスを宣伝するかわりに、カルビー株式会社が予定している当該ポテトチップスの宣伝費や販売促進費と現物の協賛を一気にお願いすることにした（図表7を参照）。結果は見事成功し、協賛金50,000円とポテトチップス600個を協賛してもらうことになった（図表8を参照）。

修道商学 第44卷 第1号

図表8：営業部門活動成果報告書

(円)

企 業 名	支援金	支 援 物 資	換算金額	備 考
オタフクソース株式会社	315,000	お好み粉 20kg	3,980	1 kgを199円として計算
		かつおぶし 1.2kg	8,400	30gを10円として計算
		ソース 25kg	17,500	300gを10円として計算
		マヨネーズ 12kg	8,800	300gを20円として計算
		てんかす 3 kg	2,950	60gを59円として計算
サッポロビール株式会社	105,000			ビールはサッポロビールの専売
カルビー株式会社	50,000	ポテトチップス600個	114,000	1個190円として計算
株式会社フレスタ	20,000			
株式会社徳川	100,000			当日ブース出店が条件
株式会社日本トリム	30,000			当日ブース出店が条件
中国醸造株式会社	52,500			
堂本食品株式会社	10,000			取締役個人として協賛いただいた。
株式会社里吉製作所食品事業部 <味感工房>		もんじゃ焼きセット 40個	24,000	1個600円として計算
株式会社フレッツ		卵 250個	5,000	10個を100円として計算
ひろしま夢プラザ		さつまいも 500個 キャベツ150玉	75,000 27,000	1個を150円として計算 1玉を180円として計算
株式会社グルメックス・ジャパン		豚肉 10kg	14,000	100gを140円として計算
株式会社ニイミ食品		紅しょうが 2 kg 油 8 kg	4,000 2,200	50gを100円として計算 1ℓを400円として計算
生活協同組合		そば 280玉	15,400	1玉を55円として計算
国際ホテル		ペットボトル・缶ジュース 500個	60,000	1個を120円として計算
		協賛物資合計額	382,230	換算金額は最終小売価格を参考
支援金合計額	682,500	支援金合計額	682,500	
		協賛物資・協賛金総合計額	1,064,730	

出所：ゼミナール営業部門担当者が作成した活動成果報告書に著者が加筆・修正を加えた。

上述のような行動は、彼らに調査・分析の楽しさとそれが結果につながることで主体的行動力の発揮を促すことにつながったといえる。これ以後、かれらの営業活動は、情報を調査研究して結果を導き出す調査研究型學習スタイルにもとづき行われていた。

このように、彼らは目の前にある問題に主体的に取り組み、それを解決するという問題解決能力を身に付けたと考えることができる。

上記のエピソードだけでなく、メンバー達は同様な経験を数多く重ねていたようである。例えば、ある企業に対して、正規の窓口から営業活動を行ったが断られた後に、あるメンバーの友人のアルバイト先に出入りする当該企業の役員にアプローチして、最終的に協賛を取り付けることなどもあった。一連の営業を進めたメンバーは、「答えを導く方法はひとつではなく、アイデア次第でいくつも転がっているということを実感した。」と後日話

菅原：会計教育の教材としてのイベント・プロデュースの可能性

していた。これまでのひとつの答えを導くことを求められがちであった学生たちにとっては、問題を解決するという楽しさを感じたと共に、解法を編み出す能力も磨かれたと考えることができる。

④ IT スキルの習得

IT スキルについては、ゼミナール・メンバーは今回のプロジェクトに係わることで学んだというよりも、既に持っていた知識やスキルを駆使していたのではないだろうか。

営業部門を担当するメンバーは営業活動用の名刺を作成して携帯していた。この名刺は学生たちが自分達で作成した名刺であった。営業活動でのインパクトを考慮し、各自の名刺にはデジタル・カメラで撮影した写真が添付されていた。またデザインも、コンピュータ・グラフィックのパッケージ・ソフトを利用して描いたオリジナル・デザインを載せていた。その他にも、企業情報を検索する場合にはインターネットの検索サイトや企業ホームページを利用していたし、企画書や資料を作成する時には、パッケージ・ソフトを容易に操っていた。

彼らが創造的に IT スキルを利用したものとしては、メンバー間の連絡や資料の回覧に利用した Yahoo e-group であろう。これは検索サイト Yahoo が提供する無料サービスである。あるグループのすべてのメンバーが当該サイトにグループ登録すると、以後、ひとつのグループ・アドレスにメールを送信するだけで、メンバー全員にメールを送ることが出来るというシステムである。

メンバーは毎日それぞれの業務を自分の裁量の中で担当し処理していた。したがってメンバー同士の業務の重複を避けるには、メンバー全員の行動を各々が常に把握する必要があった。そのため、上述の e-group により、各メンバーが活動報告をグループ・アドレスにメールして、全員にその内容を知らせていた。また、隨時変更される資料をメンバー間で回覧するときも、グループ・アドレスに資料添付メールを送付するだけで、瞬時に伝

達することができた。

これらのITを駆使するスキルについては、学生たちは今回のイベント参加を通して学んだというよりも、既に持っていた能力を発揮したということができる。

3. 会計関連項目の会計教育とイベント・プロデュース

現代の会計教育の潮流が、どんなに一般知識やスキルの習熟に力が注がれるべきものであったり、応用力や想像力を発揮するための基礎的能力に重点が置かれるべきものであったりしても、会計に関する教育がまったく行われないとすれば、会計教育と呼ぶのには相応しくないであろう¹⁶⁾。

今回のイベント・プロデュースにおいても、もちろん専門的な会計に関する学習が行われた（図表9を参照）。会計分野に関する学習が行えたのは、特に経理部門の活動内容に関する活動が該当する。以下では、当該部門において学習することができた内容について詳しく検討することにする（図表5における経理部門の活動内容を参照）。

図表9：イベント・プロデュースに関わって実施した会計に直接関わる教育内容

ゼミナールでの議論項目	学習内容
会計報告の信頼性確保の手段	粉飾決算 証券犯罪 監査制度 会計士の業務と役割
どんな会計報告書をつくるか？	企業結合について 会計報告書の目的 管理会計目的の会計報告書
イベント企画に関わる収支計算書の作成	管理会計と財務会計の関係 GAAPの意味
助成金申請のための会計報告書の作成	財務会計目的の会計報告書 財務会計の目的

出所：著者により作成

16) ICAA [1998] でも、ゼネラリストとスペシャリスト両方の能力がこれからの中堅会計士には求められると勧告されている (ICAA [1998, p. 7.])。

菅原：会計教育の教材としてのイベント・プロデュースの可能性

まず経理部門では、菅原ゼミナールの資金面からみた活動報告書として、会計報告書を作成することにした。作成のために利用した資料としては以下のようないわゆるものが存在した。

- (1) プロジェクト立上げ時に開設したゼミナールの銀行口座の取引記録
- (2) 経理部門担当者が記帳していた現金収支表
- (3) 経理部門担当者が各メンバーから受け取り保管していた領収書群
- (4) レボが保有していた経理関連資料

(4)の経理関連資料とは、レボが作成したプロジェクトのための支出に係わる総勘定元帳のデータ及び領収書群とそれらの資料から作成された複数のプロジェクトの会計報告書をさす。なおレボが作成した会計報告書はレボが会計主体となって作成されたものであった。

イベント終了直後、ゼミナールの時間にメンバーに上記の資料を配布し、菅原ゼミナールが会計主体となった会計報告書の作成を提案したところ、当初は多くの学生から会計報告書作成の必要性について懐疑的な見解が出された。既に会計報告書がレボによって作成されているので、二度手間を避けたいという意見であった。

ところが、今回のイベント実施から得られた報酬の話が出たことがきっかけとなり、ゼミナール独自の会計報告書の作成を試みようとする機運が生まれた。実は今回のプロジェクトで純利益が計上されれば、それらはゼミナールが受け取るという約束が実施前に締結されていたのである。あるメンバーが、この受け取った利益の金額の整合性を確かめるため、是非ともゼミナール独自に会計報告書を作成することを求めた。

4. 会計報告の信頼性確保の手段についての学習

レボから受け取ったプロジェクトの会計報告書は「第14年度広島県こども夢基金活動助成事業完了報告書」に添付するために作成されたものであった。これには次のような資料が含まれていた¹⁷⁾。

17) 助成金申請の概要については、後述する7で説明がある。

- ① 巨大お好み焼きスーパー・ライブ2002会計報告書（図表10を参照）
- ② 勘定科目内訳表（図表10を参照）
- ③ 旅費交通費明細（②とは別枠で作成・添付されていた）
- ④ 物販費明細（②とは別枠で作成・添付されていた）
- ⑤ 菅原ゼミナール・ブース出店収支計算表（図表11を参照）

ゼミナールでは当初、レボが作成した会計報告書を検証することで、会計報告書の数値の整合性を明らかにしようと試みた。ところがレボが作成した会計報告書および附属明細書には検証不可能な項目がいくつか存在した。手許にある資料では確認不可能な項目がいくつか見つかったのである。

これらについてはすぐにレボに連絡し、追加的に資料を出してもらうよう要求したが、ひとたび会計報告書に関わる一部の不備に気づくと、ゼミナールのメンバーはすでに会計報告書全体に対して懐疑心を感じるようになっていた。

そこでこの件に関してゼミナールでは、会計報告の信頼性確保のための手段について議論した。教室では粉飾決算の解説からはじめた。文献やエンロン事件の新聞記事などを使いながら、粉飾決算の目的とその手法を紹介した¹⁸⁾。また、会計報告書の虚偽記載に限らず、風説の流布やインサイダー取引など、その他の証券犯罪についても触れてみることにした。

次に監査制度について話を展開した。ゼミナール・メンバーは、イベントの会計報告書の記載内容が公正なものであるかを明らかにするためには、領収書をはじめ様々な経理関連資料が必要なことを今回の件で体験的に知ることになったが、監査業務を行う会計士が同じような業務を行っていることを話すと複雑な表情をしていた。実際、領収書を集めて会計報告書上の数値の整合性を確認する作業をゼミナールで行っていたのであるが、根気が要する地味な業務であったことの記憶と会計士に対する彼らのイメージが一致しなかったからであろう。

18) 早房長治著『だれが粉飾決算をつくるのか』廣済堂出版、2001年、森岡孝二著『粉飾決算』岩波ブックレットNo.498、2000年などを参考とした。

菅原：会計教育の教材としてのイベント・プロデュースの可能性

図表10：有限会社レボ・リューションが作成した会計報告書 (円)

収入の部	金額	支出の部	金額
協賛金	682,500	広告宣伝費	744,933
基金チケット・ギネス基金	339,193	旅費交通費	229,245
広島市中央部商店街振興組合連合会	631,763	水道光熱費（ガス設備保安作業）	161,700
広島県こども夢基金活動助成事業	86,000	車輌運搬費	159,274
		備品	125,914
		会議費	85,535
		委託費（夜間警備）	54,600
		食材仕入	35,052
		外部人件費（M C 分）	22,222
		通信費（切手代他）	18,973
		保険料（賠償責任保険）	6,100
		支払手数料	2,205
		新聞図書費（ギネスワールド2002）	1,470
		租税公課（印紙代）	800
神辺町商工会旅費交通費他	91,433		
合計金額	1,739,456	合計金額	1,739,456

内訳

広告宣伝費内訳		旅費交通費内訳	
テント等設営一式	450,198	神辺チーム宿泊費	185,615
チラシ制作	172,935	駐車代・高速代	33,760
基金チケット作成	67,200	レンタカー代（5 /23）	9,870
巨大お好み焼き看板制作	54,600	合 計	229,245
合 計	744,933		

車輌運搬費内訳		備品内訳	
鉄板運搬・クレーン車輛	131,250	ゴミ処理他	32,622
集荷・保冷車輛	25,000	ホース・シート（150m・9m×9m：2枚）	27,447
ガソリン代	3,024	コック服	21,105
合 計	159,274	軟質片面アルミニウム箔	18,900
		ブロック（90個）	13,230
		募金箱（50個）	5,250
		調理用品（手袋・包丁他）	4,630
		ビデオテープ（26本）	2,730
		合 計	125,914

会議費内訳		食材仕入内訳	
昼食代	36,000	酎ハイ・焼酎・ビール	18,652
お茶・ビール	27,872	豚肉（10kg）	11,500
打合せ	21,663	氷（38kg）	4,900
合 計	85,535	合 計	35,052

協賛金内訳		基金チケット・ギネス基金内訳	
サッポロビール株式会社	105,000	基金チケット広島修道大学487枚	146,100
中国醸造株式会社	52,500	基金チケット金座街商店街振興組合60枚	18,000
オタフクソース株式会社	315,000	基金チケット並木通り商店街振興組合30枚	9,000
株式会社フレスタ	20,000	基金チケット本通商店街振興組合47枚	14,100
カルビー株式会社	50,000	基金チケット胡子町商店街振興組合40枚	12,000
株式会社徳川	100,000	基金チケット（有）レボ・リューション454枚	136,200
株式会社日本トリム	30,000	ギネス基金	3,793
堂本食品	10,000	合 計	339,193
合 計	682,500		

出所：有限会社レボ・リューションが作成した『平成14年度広島県こども夢基金活動助成事業完了報告書』における「巨大お好み焼きスーパー・ライブ2002会計報告書」を引用した。

修道商学 第44卷 第1号

図表11：菅原ゼミ出店ブース会計報告書

(円)

収入の部	金額	支出の部	金額
売上 (中国醸造株式会社) (本家村長の店) (ひろしま夢ぶらざ)	85,723	カンペア 焼酎嵩山 ロックアイス(30kg) ロックアイス(8kg) 追加ビール 焼き芋器レンタル ガス料金 カンペア引換券分(71枚) 焼酎嵩山引換券分(2枚)	13,002 2,836 3,360 1,540 2,814 12,600 3,675 ▲ 7,455 ▲ 105
合計金額	85,723	合計金額	32,267
		経常利益	53,456

レボ・リューション支払分(レボ立替分)

日付	金額	使途	勘定科目
5月17日	473	宅配運賃/ヤマト運輸(株)	通信費
5月22日	9,870	レンタカー代/トヨタレンタリース	旅費交通費
5月23日	3,024	ガソリン代/エネオス	車両運搬費
	5,600	高速代/日本道路公団	旅費交通費
	2,473	打合せ/リトルマーメイド他	会議費
5月24日	910	打合せ/グリーンオアシス	会議費
5月29日	270	郵便料金/広島観音郵便局	通信費
6月7日	1,100	リパーク見真講堂駐車代他	旅費交通費
10月3日	2,130	写真焼増代(別紙資料参照)	雑費
合計	25,850		

広島修道大学支払分(通帳より)

日付	金額	使途	勘定科目
諸口	170	郵便料金(企画書送付)	通信費
諸口	13,850	駐車代他	旅費交通費
6月16日	3,200	ガソリン代	車両運搬費
6月16日	6,750	神辺打合せ	会議費
諸口	1,844	コピー代他	雑費
合計	25,814		
総合計	51,664		
ブース出店利益	53,456		
差額	1,792		

出所: 有限会社レボ・リューションが作成した『平成14年度広島県こども夢基金活動助成事業完了報告書』における「ブース出店収支報告書」に著者が加筆修正を加えた。

最後には有価証券報告書に添付されている監査報告書を実際に手に取り、信頼性確保の重要性についても示した。もちろんこの段階では、地味であるが重要な会計士の役割についても学生たちは正しく理解できたように見

えた。

以上のように、ゼミナール・メンバーたちは、会計報告書の作成に関連して、粉飾決算、監査制度、会計士の業務などを学習する機会を得ることができた。普段の講義では、ほとんどの学生が接点を持ったことがない監査制度を解説しても彼らは理解に窮する場面であるが、自分たちの利害に直接的に係わる事柄であったゆえ、彼らも積極的に議論に加わり、理解を深めていたように見えた。

5. どんな会計報告をつくるか？

ゼミナール独自の会計報告書作成を決めた決定的な理由は、レボが作成した会計報告書に金額の重複が見られたためであった。例えばここで指摘してみれば、プロジェクト全体の会計報告書①（図表10を参照）の食材仕入内訳項目の氷（38kg）4,900円であるが、同じ金額が菅原ゼミナール・ブース出店収支報告書の支出の部ロックアイス（30kg）とロックアイス（8kg）として計上されているような箇所であった（図表11を参照）。このような重複した記帳が資料の数ヶ所にみられた。

しかしこのような重複した記帳はレボが二重記帳を意図的に行ったわけではなかった。レボの作成した⑤の資料（図表11）は、菅原ゼミナールの収支をレボが社内的に別採算で管理するため作成されていたものであった。ところが、いったん怪しめばとどまるところを知らないメンバーは、プロジェクトの主催を担った自分達の収支決算の情報を求めた。

ここで著者は、他人が作成した会計報告を用いて自分の行動を省みるには限界があることを示し、ゼミナールが会計の主体となった会計報告書の作成を促した。また、今回のイベント当日には主要な催しであったお好み焼きの作成に加え、副次的な活動として飲食店を出店して収益獲得活動を展開したため、この活動をどのようにイベント全体の財務内容に反映させるかという点を議論した。

学生たちはこれまで大学の授業やゼミナールで学んできたことを振り返

り、自分達の活動がどの形態に当てはまるかということを考えた。二つの活動の成果を一つに結合させるという会計処理として彼らの議論の中に出でたものは、本支店会計、合併会計、連結会計などであった。

しかしながら、話の中にこれらの言葉が出てくるものの、それぞれの違いを正確に理解できている学生はいなかった。また、これらを解説しようと試みたが、本件の趣旨から離れて時間を多く費やすことになりそうだったので途中でやめた。

その代わりに会計報告書を作成する目的について議論する機会を設けた。何のために会計報告書を作成したいのかを各自に発言してもらった。メンバーが提示したのはつぎのような3点であった。

- ① 今回のイベント企画自体から生じた収支額を知ること。
- ② 副次的活動のブース出店により生じた収支額を知ること。
- ③ ①と②の収支額は別個で知ること。
- ④ 仮に再度イベント企画するのであれば、どこを改善すべきかということ（コスト面など）。

当初、著者の個人的な見解としては、一般企業における営業損益計算と経常損益計算の区別を使って当該問題を処理することを考えていた。ところが、メンバーの見解を集約する過程で、彼らが管理会計的色彩を有する会計報告書を作成したいことが明らかになった。レボが助成金申請のために作成した会計報告書は、ある意味、資金を出資してもらった外部利害関係者に対する外部会計報告書であった。

一方ゼミ・メンバーの関心の中心は可処分利益の計算と次期活動のための反省材料の入手であった。特に彼らは②と③からもわかる通り、ブース出店の成果がどうであったかを知りたがっていた。これは売上高として85,723円を稼いだことをみんな知っていたからであった（図表11参照）。結果として菅原ゼミナールを会計主体として作成する会計報告書では、イ

菅原：会計教育の教材としてのイベント・プロデュースの可能性
イベント企画に関わる会計報告書とブース出店に関わる会計報告書¹⁹⁾ のふたつを作成することにした。

6. イベント全体に関わる会計報告書の作成

これまで述べてきたような経緯で、会計報告書の作成とその大まかなかたちが決定した。なお、作成者は主として経理担当者であったが、簿記の知識を有する有志メンバーの協力、さらには著者も作成過程に加わることになった。

上述した通り、ゼミナールではイベント企画に関わる会計報告書とブース出店に関わる会計報告書を2種類作成することに決めた。このうち本稿ではイベント企画に関わる会計報告書の作成と学習内容についてのみ紹介することにする（付録資料を参照）。

会計報告書作成のために最初に着手したのは、手許の資料で確認できなかつた資料について、レボに連絡をとりすべて入手することであった。これについてはすぐに行った。

今回の会計報告書の作成には、ゼミナール独自で手を加えたところがいくつかあった。まず、イベントに関わった支出項目をイベント当日に要した支出とイベント準備のために要した販売費・一般管理費に区別したことがあげられる。イベントに当日に要した支出については一般企業の営業損益区分に該当するイベント企画収支区分に計上し、イベントの準備に関わった支出は一般企業の営業外損益区分に該当するイベント企画外収支に計上することにした。これにより、イベント実施前と後のうち、どちらのほうが財務的に負担が大きいかを分析できることになった。

次に、会計報告書のイベント企画収支には両建てで企業からの協賛物資見積額を計上したことがあげられる。本来現金収支を伴わない勘定科目は収支計算には考慮する必要がないのであるが、今回の会計報告書には企業

19) ブース出店に関わる会計報告書については、紙幅の都合上、本稿には掲載していない。

からの協賛物資を、最終小売売価で換算した304,000円という金額（付録資料を参照）を見積額として、イベント企画収入の部に計上した。またこれと同時にイベント企画原価の部に使途別にサブ・イベント景品代の138,000円、食材原価166,000円を対照勘定として計上した。会計学的には、受け取った物資を最終小売売価という再調達原価で時価評価して会計報告書に計上したといえよう。

これらの処理によって、イベント自体の財務的規模が明らかになった。次回も同様のイベントを企画する場合の良き資料となることを考慮し、当該処理を施した。また菅原ゼミナール以外の者がこの会計報告書を参考とする可能性も考えた。たとえば地域活性化を画策して類似のイベント実施をすすめる団体やレボのような企画会社の報酬算定（一般的にはイベントにかかる費用総額の約20パーセントを企画会社の報酬とするらしい）の規準として有用な情報を提供することも提案された。

ここで、ゼミナールの議論の中では、管理会計的な色彩とはすこし異質な見解が生まれてきたことが伺えた。当初、ゼミナールのメンバーだけが利用するという目的で作成が進められてきた会計報告書に、外部の利害関係者が利用することも視野に入ってくるようになった。これについては、メンバーが外部利害関係者の立場を意識して見解を述べたというよりも、むしろ偶然に発した意見であった。しかしながら財務会計論の本質を付く面白い意見であると思った。

そこで、無形資産の会計処理に関する論点を例示して、当初は個別企業が独自の経営管理目的のために行っていた管理会計目的の会計処理であったが、無形資産の企業に与える影響が大きくなるに連れ外部の利害関係者も当該情報を求めるようになり、財務会計の会計処理としてのルールの確立を待っている（菅原 [2002, 330-331頁]）ことをゼミナールの中で解説した。

通常の授業の学生たちは、「一般に公正妥当と認められた会計慣行」の意味を理解するのにふつうはかなり苦労するが、ここでメンバーたちが展開

菅原：会計教育の教材としてのイベント・プロデュースの可能性

してきた議論は財務会計の基準の生成過程を理解するひとつのきっかけになったのではないかと思われる。さらに、管理会計と財務会計の関係については、次の助成金の申請に関して生じた問題でより大きくメンバーの意識をひきつけることになった。

7. 助成金申請のための会計報告書の作成

今回のイベントを実施するにあたって、菅原ゼミナールでは不足する資金を調達するため、財団法人ひろしまこども夢基金財団が募集する助成金「平成14年広島県こども夢基金活動助成金」への申請を行った。申請のためには経理に関する資料をいくつか作成して提出する必要があった。必要な資料としては、イベント実施前の申請時に必要とされた収支計画書とイベント実施後に活動助成事業完了報告書に添付する会計報告書であった。

このうち、前者の収支計画書については、交付要綱が存在しており、計画書作成の雛型やフォームが準備されていた上、今回のイベントの経費が助成金交付金額の上限である30万円を大幅に上回ることが明らかであったので、それほど問題が生じなかった。

ところが、後者の実施後活動助成事業完了報告書への添付資料については問題が生じた。当該事業完了報告書への添付する会計報告書として、レボが作成した会計報告書（図表10）を添付していた。ところが後日、助成金の申請の受付窓口（広島県教育委員会 生涯学習課が当該助成金の窓口となっている）から会計報告についての質問がゼミナール宛てに届いた。提出していた会計報告書に、同じく添付していた領収書等から確認できない項目や計算ミスがあるので、それらの修正を求められたのであった。

しかしながら、菅原ゼミナールにおいてもこの要請には当惑してしまった。というのも、事後的に提出する会計報告書に関する雛型やフォーム、作成基準が全く存在しなかったからである。また、一度提出した会計報告書のどの部分がなぜ不適当なのかも連絡を受けた時点では全くわからなかつた。

そこでこれらの点について助成金申請受付窓口の担当者の方に直接聞いてみた。まず、提出する会計報告書に対する要件について質問を投げかけると、①収支が一致していること、②領収書がすべてそろっていることなどの要件については満たす必要があるとの回答を得られた。また、その根拠は、募金活動によって集めた資金を原資として運営されている当該助成金の趣旨から、助成したお金の使途を募金者に明確にする目的上、申請者に対して事後的な会計報告書の提出を要請しているとの答えであった。

そこでゼミナールにおいて助成金申請に求められる会計報告書の要件を検討する機会を設けた。するとメンバーの間から、ゼミナールを会計主体として作成した会計報告書とは全く異なる内容で提出する会計報告書を作成するという意見が出された。これによりメンバーは、イベントから得られる自分達の収入を把握する（すなわち管理目的の）ための計算書と、助成する側が知りたいと考える助成金の使途を明らかにする計算書が、異なるフォームや内容で作成されるほうが便利で有効であることを理解した。

この後、財務会計目的と管理会計目的の違いについて話が進んだ。助成金の申請は、ゼミナール側から見れば、資金調達活動にあたる。資金調達のために利害関係者が求める情報を提供する役割があることを学生たちは今回の経験を通して理解した。また、本稿には載せていないが、出店ブースに関する会計報告書で行っている販売活動の分析と反省のために作成した管理会計目的の会計報告書とは異質であることも話しあった。

助成金申請用の会計報告書は、結果として、現金収支を伴う科目のみについて、端的にわかりやすくまとめた会計報告書（図表12）を作成し提出した。

しかしながら今の助成金申請事務のままでは、申請者がどのような要件を満たして会計報告書を作成すればよいかという点について明示された規準が公表されているわけではないので、これについては助成金受付窓口担当者に今後の改善を促した。

菅原：会計教育の教材としてのイベント・プロデュースの可能性

図表12：修正後の助成金事後報告用の会計報告書 (円)

支出の部	金額	収入の部	金額
助成対象経費	185,615	協賛金	682,500
旅費	18,840	基金チケット・ギネス基金	339,193
消耗品費	11,550	広島市中央部商店街振興組合連合会	544,000
食料費	131,250	広島県こども夢基金活動助成事業	86,000
使用料及び賃借料	347,255	合計金額	1,651,693
小計			
公告宣伝費	744,933		
旅費交通費	18,494		
水道光熱費（ガス設備保安作業）	161,700		
車輌運搬費（集荷・保冷車輌）	25,000		
備品	93,292		
会議費	60,842		
委託費（夜間警備）	54,600		
ブース仕入	23,552		
外部人件費（MC 分）	22,222		
保険料（賠償責任保険）	6,100		
新聞図書費（ギネスワールド2002）	1,470		
租税公課（印紙代）	800		
神辺町商工会旅費交通費他	91,433		
小計	1,304,438		
合計金額	1,651,693		

広告宣伝費内訳

テント等設営一式	450,198
チラシ・基金チケット制作	240,135
巨大お好み焼き看板制作	54,600
合計	744,933

旅費交通費内訳

レンタカ一代(5/23)	9,870
高速代	5,600
ガソリン代	3,024
合計	18,494

備品内訳

ホース・シート(150m・9m×9m)	27,447
プロック(90個)	13,230
コック服	21,105
軟質片面アルミニウム箔	18,900
募金箱(50個)	5,250
調理用品(手袋・包丁他)	4,630
ビデオテープ(26本)	2,730
合計	93,292

会議費内訳

昼食代	36,000
打合せ	15,960
お茶・ビール	6,562
全体ミーティング会場費	2,320
合計	60,842

協賛金

サッポロビール株式会社	105,000
中国醸造株式会社	52,500
オタフクソース株式会社	315,000
株式会社フレスタ	20,000
カルビー株式会社	50,000
株式会社徳川	100,000
株式会社日本トライム	30,000
堂本食品	10,000
合計	682,500

基金チケット・ギネス基金

基金チケット広島修道大学48枚	146,100
基金チケット金座街商店街振興組合60枚	18,000
基金チケット並木通り商店街振興組合30枚	9,000
基金チケット本通商店街振興組合47枚	14,100
基金チケット胡子町商店街振興組合40枚	12,000
基金チケット(有)レボ・リューション454枚	136,200
ギネス基金募金箱	3,793
合計	339,193

ブース仕入内訳

酎ハイ・焼酎・ビール	18,652
氷(38kg)	4,900
合計	23,552

出所：有限会社が作成した修正後の『平成14年度広島県こども夢基金活動助成事業完了報告書』における「巨大お好み焼きスーパー・ライブ2002会計報告書」を引用した。

8. 教授法としての IEG No. 9との整合性

以上のようにゼミナール・メンバーは、イベント・プロデュースによる学習によって、IEG No. 9 が職業会計士にもとめる資質を身に付けることができるといった。ここでは、もう少し、IEG No. 9 との整合性を確かめてみることにする。

IEG No.9では、望ましい学生への会計教育の教授法として、以下のような 8 つの特徴を有するような、学習者が主体となる教授法 (learner-centered teaching methods) を推奨している (IFAC [1996, para. 9])。

- ・ 実際の職場環境をシミュレートするようなケース・スタディやその他の方法を利用すること。
- ・ グループによる作業
- ・ 職業会計士が従事する絶えず変化している環境に対して適合した教育方法や教材を利用すること。
- ・ 学生に自学自習を促すカリキュラムの追求
- ・ 独創的に科学技術を利用すること。
- ・ 学生が学習過程の中で積極的な参加者になれるように促進すること
- ・ 職業会計士に求められる変化し続ける知識、スキル、価値観を反映するような測定・評価方法の利用
- ・ 職業会計士に対する要請にみられる多面的かつ複雑な状況に対処するための問題解決能力、および学問領域を越えた知識、技能の統合
- ・ 目的に適した情報を識別し、論理的な評価を行い、結論を明確に伝達するよう促進する問題解決型方法の重視

以下では、これらの特徴と今回のイベント・プロデュースによる学生たちの学習内容との関係を検討してみる。

まず、学習者が主体となる教授法では、職場環境をシミュレートするような教材が望ましいとされるが、菅原ゼミナールでは事業部制を採用し、

菅原：会計教育の教材としてのイベント・プロデュースの可能性

学生たちが架空会社での業務遂行を疑似体験できるような体制を整えていた。グループによる作業については、ゼミナール活動自体グループ学習の場である上に、今回の事業部制では、各部門に対して数名を割り振ったグループ単位で活動を進めていた。

また、学生たちが相手とするのは実際の企業や団体や地域であった。そのため、絶えず状況が変化しつづける環境を舞台に今回のイベント企画は展開していくことになる。もちろん、そのような環境の中で行動する方法を解説するようなテキストやマニュアルは存在しない。多様な要素が絡む複雑な問題に取り組むには、学問領域の壁を越えた幅の広い知識やスキルが要求されることになる。

しかしながらといってメンバーはやる気を失っていたというわけではなかった。自分達が行動しなければイベントの開催はありえないという責任感の下で、主体的に積極的な参加者としてイベント・プロデュースに関わっていた。

以上のように、IEG No. 9 に列挙された項目についてみてみると、今回のイベント・プロデュースの教材としての特徴がそれらに合致することが判明した。

さらに IEG No. 9 では、学習者が主体となる教授法の例として、グループ学習・研究、ケース・スタディ、ロール・プレイング、シミュレーションなどが挙げられている。Bonner [1999, p. 18] によれば、会計教育の教授法には教室内で実施するのと、教室外で実施するものとに区別することができるといわれている。この区分に基づけば、IEG No. 9 で挙げられている教授法の例は教室内で実施する教授法に該当する。

また、Bonner [1999, p. 18] では、教室外で実施される教授法で学習者が主体となりうるものとして、コミュニティ・プロジェクトやインターンシップがあげられている。今回のイベント・プロデュースという学習方法は、これらの教材と同様に、教室外で実施される教授法に該当するものと思われる。

以上のように、イベント・プロデュースという教授法は、IEG No.9の学習者が主体となる教授法のうち、教室外で実施されるものであると考えることができる。

VI. 結論

1. 課題

本稿では、イベント・プロデュースの会計教材としての可能性を検討し、それが一定の効果を有する教材になりうることを証明した。しかし、解決すべき課題もある。

第1に学生側の問題がある。これは、学生が担当した部門や業務によって、彼らの学習内容や習熟度に大きく差が生じてしまうということである。例えば、営業活動を担当した学生は対人関係スキルや伝達スキルが体験を交えて身に付くことになるが、企画を中心に活動していた製作部門の学生には同様の臨場感をもって同じ学習内容を提供できない。営業を担当していない学生は、ゼミナールでの意見交換やメンバーが書いたレポートを読むことで対人関係スキルや伝達スキルを知ることが出来るが、他の学生の体験を聞くだけでは学習内容に限界がある。

第2に教員側の問題がある。教員は、イベント企画を教材として会計に直接関わる知識やスキルを教授する場合、イベント企画に関わる現実の問題を会計問題に置き換えるための柔軟性や、幅広くかつ深遠な専門的知識を必要とすることである。今回の例では、助成金申請のための会計報告書作成に関して、粉飾決算の問題や、会計目的の違いを議題にゼミナールを進めた部分があったが、ゼミナールが進行する中で、彼らの体験がどの会計問題を議論するのに適しているかを瞬時に判断して、彼らに的確にその内容を提供することが必要になる。しかし、これには熟練したスキルと深遠な知識という教員個人の能力に依存する側面が強い。

第3に教育内容としての問題がある。これは学生の学習効果を正確に測定することが困難という問題点である。今回の取り組みでは、イベント企

菅原：会計教育の教材としてのイベント・プロデュースの可能性

画に携わった学生に報告書を書いて提出してもらい、それをベースにゼミナールでのヒアリングや意見交換から彼らの学習内容を明示化することにしたが、それらはあくまでも学生から主観的にみた自らの学習内容であり、客観的に習熟度が測定できたということではない。この点については、イベントに携わった学生に対しアンケート調査を実施したり、統計的手法を用いて当該データを科学的に分析したりすることが必要であると思われる。

2. 結論と展望

これまで、今回の巨大お好み焼き作成プロジェクトの開催で取り組んだイベント・プロデュースという手法が、有効な会計教育の教材として機能したかについての検討を行ってきた。もちろん上述した課題も指摘できるが、イベント・プロデュースによる学生たちの学習効果はそれらのデメリットを補って余るほどのメリットを生むものであると考えられる。

そこで、最後に展望として、イベント・プロデュースという手法一般について、今回のプロジェクトのインプリケーションを要約してみることにする。

第1に、本稿で論じてきたように、今回のイベント・プロデュースは、知的スキル、対人関係スキル、伝達スキル、ビジネス関連知識、一般知識などの会計に直接関わらない知識や能力を習熟するために、一定の効果を発揮したことが明らかになった。本稿では営業部門を中心に検討を進めてきたが、各部門に携わる学生をみても、彼らの身に付けた能力やスキルは、学生が自主的に企業や地域と接触することで磨かれるものであるという印象を受けた。したがって、イベント・プロデュース・プロジェクトの中に、学生たちが積極的に学外の人々と交信できる枠組みをうまく取り込むことができれば、今回のプロジェクトと同様の効果が発揮できると考えられる。

第2に、会計に直接関わる知識についても、今回のイベント・プロデュースが、会計教育の教材として有効に機能したことが明らかとなった。学生たちがイベントを企画する過程で自ら体験したことを題材に会計に関

する学習を展開したので、学生にとって身近な題材として会計問題が受け入れられ、またそのため彼らの関心と理解度が高まった。しかしある程度まとまった会計の知識を有した学生のほうが、ゼミナールでの会計問題への議論に積極的に参加できていた気がした。もちろん、体験的学習効果を期待できる今回のイベント・プロデュースという手法も評価できるが、イベント・プロデュースを行う授業とは別枠で体系的な学習ができる体制を整えることも重要であるとの認識も得られた。

第3に、今回のイベント・プロデュースにより、学生たちは通常の講義では身に付けられない様々なことを学んだ。例えば、積極性、向上心、主体性、責任感、不屈の精神、リーダーシップ、自己抑制、自己認識、社会認知能力、企画力などがみられる。これらの能力は、職業会計士としての業務のみならず、良きビジネス・パーソンとして不可欠な資質を提供するものであるといえる。したがって、会計教育のみならず、起業家教育の良き教材としても利用できるのではないだろうか。

またイベントに携わった学生たちの社会認知能力が短期間で上達した点を見れば、その後の学生の大学での学習や将来の展望を考えて、大学1～2年次の早い時期にこのようなプログラムを提供するのが望ましいということを考えられる。

いずれにしても、グループ学習を主体とするゼミナールのような形態の授業では、イベント・プロデュースという教材は、最大の効果を発揮するものであると考える。

参考文献

- 井尻雄士「アメリカ会計教育の変遷から学ぶもの」『企業会計』第43巻第1号（1991年1月）87-96頁
- 菅原智「人的資源会計からの知的資本へのインプリケーション」『修道商学』（広島修道大学）第42巻第2号（2002年2月）317-333頁。
- 日本会計研究学会スタディー・グループ著『21世紀の大学像と会計教育の研究（最終報告）』2001年9月。

菅原：会計教育の教材としてのイベント・プロデュースの可能性

ベルバード E. ニードルズ Jr. 講演 阿部仁 訳「21世紀の会計士教育における学者の役割」第53巻第5号（2001年5月）114-119頁。

Accounting Education Change Committee (AECC), and American Accounting Association (AAA), Position and Issues Statements of the Accounting Education Change Commission, "Accounting Education Series," Vol. 13, Sarasota: FL AAA, 1996.

Albrecht, W. Steve and Robert J. Sack, Changes in the Business Environment, "Accounting Education: Charting the Course through a Perilous Future," Accounting Education Series, Volume No. 16, Sarasota, FL: AAA, 2000.

American Accounting Association (AAA), Committee on the Future Structure, Content, and Scope of Accounting Education (The Bedford Committee), *Future Accounting Education: Preparing for the Expanding Profession*, "Issues in Accounting Education", Vol.1, No. 1, (Spring, 1986) pp. 168-195.

American Institute of Certified Public Accountants (AICPA), *Education Requirements for Entry Into the Accounting Profession*, New York: AICPA, (October, 1990)

——— *The CPA Vision Project: 2011 and Beyond*, New York: AICPA, (October, 1998)

Arthur Andersen & Co., Arthur Young, Coopers & Lybrand, Deloitte Haskins & Sells, Ernst & Whinney, Peat Marwick Main & Co., Price Waterhouse, and Touche Ross, *Perspectives on Education: Capabilities for Success in the Accounting Profession* (The Big 8 White Paper), New York: (April, 1989).

Bonner, E. Sarah "Choosing Teaching Methods Based on Learning Objectives: An Integrative Framework", *Issues in Accounting Education*, Vol. 14, No. 1 (Feb, 1999) pp. 11-39.

Canadian Institute of Chartered Accountants (CICA), *Inter-Institute Vision Task Force Report*, Toronto: CICA, 1996

Institute of Chartered Accountants in Australia (ICAA), *The Vision 2020 Taskforce Report: Chartered Accountancy in the Next Century — Radical Change or Diminished Influence?*, Sydney: ICAA, 2001.

Institute of Chartered Accountants in England and Wales (ICAEW), *Added-Value Professionals: Chartered Accountants in 2005*, London: ICAEW, 1997

Institute of Chartered Accountants in New Zealand (ICANZ), *Towards 2005: Taskforce Summary*, Wellington: ICANZ, 1998

International Association for Accounting Education and Research (IAAER), *Strategy for Implementation of IFAC International Education Guideline No. 9: "Pre-qualification Education, Tests of Professional Competence and Practical Experience*

修道商学 第44卷 第1号

of Professional Accountants: A Task Force Report of IAAER, IAARE, February 2001.

International Federation of Accountants (IFAC), *Prequalification Education, Assessment of Professional Competence and Experience Requirements of Professional Accountants: International Education Guideline No. 9 (IEG No. 9)*, Washington, D.C.: IFAC Education Committee, IFAC, Revised October 1996.

— *International Federation of Accountants Constitution*, Washington, D.C.: IFAC Education Committee, IFAC, November 2001.

— *Introduction to the Education Committee of the International Federation of Accountants*, Washington, D.C.: IFAC Education Committee, IFAC, <http://www.ifac.org/> (access : Jan. 2003)

Marquardt, J. Michael & Nancy O. Berger, *Global Leaders For The 21st Century*, New York: State University of New York Press, 2000.

Parker, D. Lee, "Back To The Future: The Broadening Accounting Trajectory," *British Accounting Review*, No. 33 (2001) pp. 421–453

Perera, Hector, Frances Chua and Shirley Carr, Customer Focus As a Determinant in Designing Accounting Programs: An Empirical Investigation Into Employers' Perceptions, (Forthcoming)

Porter, A. Brenda and Shirley A. Carr, "From 4 Strategic Plan to Practical Realities: Developing and Implementing a Zero-Based Accounting Curriculum," *Issues in Accounting Education*, Vol. 14, No. 4 (Nov., 1999) pp. 565–588.

Ralph W Adler, Markus J. Milnem, and Carolyn P. Stringer, "Identifying and Overcoming Obstacles to Learner-Centred Approaches in Tertiary Accounting Education: A Field Study and Survey of Accounting Educators' Perceptions", *Accounting Education* Vol. 9 No. 2 (Aug, 2000) pp.113–134.

Reckers, M.J. Philip, "Know The Customer," *Journal of Accounting Education*, Vol. 14, No. 2, (1996), pp. 179–185

小論は、2002年度広島修道大学総合研究所調査研究費による研究成果の一部である。

菅原：会計教育の教材としてのイベント・プロデュースの可能性

付録資料

巨大お好み焼きスーパー・ライブ “JyuJyu フェスタ2002” 菅原ゼミナール
会計報告書
2002年9月24日

(支出の部)		(収入の部)	(円)
イベント企画原価		イベント企画収入	
食材原価	166,000	「ぶれこん02」優勝賞金	100,000
サブ・イベント景品代	138,000	企業協賛金	682,500
仕入食材	11,500	基金チケット・ギネス基金	339,193
神辺町商工会議所誘致費	277,048	広島県こども夢基金活動助成事業	86,000
イベント消耗品費	123,184	広島市中央部商店街振興組合連合会	631,763
イベント車両運搬費	159,274	企業からの協賛物資見積額	304,000
イベント施設設営費	427,098		
イベント看板作成	54,600	イベント企画収入合計	2,143,456
水道光熱費	161,700		
夜間警備委託費	54,600		
イベント外部人件費	22,222		
支払保険料	6,100		
企画会社企画料	123,571		
イベント労務費	63,872		
イベント企画支出合計	1,788,769		
販売費・一般管理費			
広告宣伝費	240,135		
会合費	31,796		
支払手数料	2,205		
資料費	1,470		
租税公課	800		
通信費	19,413		
旅費交通費	46,914		
消耗品費	11,954		
販売費・一般管理費合計	354,687		
合 計	2,143,456	合 計	2,143,456

1. 食材原価について

企業協賛物資と見積原価について (円)

協賛企業と協賛物資	換算金額	備考
オタフクソース株式会社 お好み粉20kg かつおぶし1.2kg ソース25kg マヨネーズ12kg てんかす3kg	3,980 8,400 17,500 8,800 2,950	営業部門活動成果報告書より
株式会社ニイミ食品 油8kg 紅しょうが2kg	2,200 4,000	営業部門活動成果報告書より
グルメックス・ジャパン 豚肉10kg	14,000	営業部門活動成果報告書より
生協協同組合ひろしま 麺280玉	15,400	営業部門活動成果報告書より
株式会社フレックス 卵250個	5,000	営業部門活動成果報告書より
広島県商工会連合会 キャベツ150玉	27,000	営業部門活動成果報告書より
株式会社ハナキ 割り箸2000本 丸皿2000枚 てんかす10kg	(サンプル品) 7,920 39,000 9,850	最終小売売価で試算
株式会社徳川 くず野菜40kg	(廃棄処分の野菜) → 無料	最終小売売価で試算
合 計	166,000 (円)	

注) 割り箸と丸皿の価格は、製作部門が作成した見積書の単価に基づく(図表6を参照)。

2. サブ・イベント景品代について

(円)

ポテトチップス×600袋	114,000	営業部門活動成果報告書より
もんじゃ焼きセット×40個	24,000	営業部門活動成果報告書より
合 計	138,000	

参考資料2-1: 営業成果の源泉別分類と利用先

(円)

営業成果		現金物資利用先	
現金(学生担当)	682,500	イベント経費	682,500
協賛物資(学生担当)	382,230	食材原価	166,000
協賛物資(レボ担当)	78,778	ブース売上原価(ビール)	22,008
		ブース売上原価(焼き芋)	75,000
		ブース売上原価(ジュース)	60,000
		サブ・イベント景品費	138,000
合 計	1,143,508	合 計	1,143,508

菅原：会計教育の教材としてのイベント・プロデュースの可能性

参考資料2-2：レボ・リューション担当営業成果表 (円)

ターゲット	協賛物資	見積原価
本家村長の家	ビール2樽	22,008
	サーバレンタル料	0
	炭酸ガス	0
株式会社 徳川	くず野菜	廃棄処分:0
株式会社 ハナキ	(サンプル品)	
	割り箸	7,920
	丸皿	39,000
	てんかす	9,850
合 計		78,778

注) 割り箸と丸皿の価格は、製作部門が作成した見積書の単価に基づく(図表6を参照)。

3. 神辺町商工会誘致費について (円)

神辺チーム宿泊費(14人分)	185,615
交通費(高速代・燃料代)	45,000
駐車場代	7,300
委託備品購入・振替代	39,133
合 計	277,048

注) 神辺チーム宿泊費は世羅別館請求書より、その他は神辺町商工会青年部からのイベント協力に関する経費の請求書より作成した。

参考資料3-1：委託備品購入表 (円)

ゴミ袋×10	3,000
皮手袋×20	9,960
食器洗剤×5	750
クレンザー×5	990
たわし類×23	2,254
ガムテープ×3	285
布テープ×3	594
ビニールロープ大	598
ビニールテープ小	198
PPバンド	780
料理用手袋	796
雑巾×6	1,188
軍手×6	1,794
ペーパータオル×2	356
アルコール消毒液×5	340
エアークリッショング×4	832
ビニール手袋×2	396
オイルジョッキ×5	1,900
計量カップ	398
紙コップ×5	1,125
針金	450
ドライバー×2	760
鉄板錆とり	1,526
備品消費税(31,270×5%)	1,563
ハッピ・クリーニング	6,300
合 計	39,133

注) 合計金額は上記神辺町商工会誘致費の内訳の委託備品購入・振替代39,133円を示す。

修道商学 第44巻 第1号

4. イベント消耗品費について (円)

ゴミ処理等	32,622
ホース・シート	27,447
コック服	21,105
軟質片面アルミニウム箔	18,900
ブロック90個	13,230
調理用品手袋・包丁	4,630
合 計	117,934

注) 巨大お好み焼きスーパー・ライブ2002会計報告書より作成。当該会計報告書の備品の金額125,914円からビデオテープ代2,730円と募金箱代5,250円を差し引いて117,934円を計算した。ビデオテープ代と募金箱代は消耗品費として計上した。

5. 車両運搬具について (円)

鉄板運搬・クレーン車両	131,250
集荷・保冷車両	25,000
ガソリン代	3,024
合 計	159,274

注) 株式会社橋運送店からの請求書より作成

6. イベント施設設営費について (円)

イベントテント×2	32,000
集会用テント×13	156,000
横幕(透明)×10	6,000
横幕(白)×50	30,000
テーブル×48	57,600
パイプイス×62	18,600
カラーコーン×50	10,000
コーンバー×50	10,000
サインスタンド×10	25,000
電気メガフォン×2	5,600
トランシーバー×10	27,000
ワイヤレスチューナー	7,000
コードリール×6	3,000
ステージ×3	18,000
バックパネル×3	15,000
消火器×2	2,000
2槽シンク	5,000
ライン引き	2,600
設営・撤去・設置費用	24,000
車両・運搬費	30,000
値引き	▲77,640
消費税	20,338
合 計	427,098

注) 株式会社ダスキン・レントオール広島ステーションの請求書より作成。計報告書における石焼芋器分12,600円と綿菓子器10,500円については重複しているので、出店ブースに関する収支計算書のみで計上し、イベント全体の会計報告書には反映させていない。

7. イベント看板作成費について (円)

900×3600ベースバン	10,000
900×3600プリント	32,000
張付け費	10,000
金額(税込)	54,600

注) 株式会社サインカワムラの領収書より作成

菅原：会計教育の教材としてのイベント・プロデュースの可能性

8. 水道光熱費について

広島ガスエネルギー株式会社請求書より作成

9. 夜間警備委託費について

株式会社アイ警備の請求書より作成

10. イベント外部人件費

パーソナリティー三原みづえ領収書より作成

11. 支払保険料について

住友三井海上火災保険株式会社保険料領収書より作成。

12. 企画会社企画料について

企画会社企画料は123,571円とあるが、これは本来計上されるはずのない金額である。レボが作成した巨大お好み焼きスーパー・ライブ2002会計報告書には、収支差額計算によって結果的に生じた差額631,763円を、広島市中央部商店街振興連合会にイベント終了後の段階で支援金として支払っていただいたが、菅原ゼミナールを会計主体として新たに会計報告書を作成してみると修正分が123,571円あった。助成金申請先（財団法人ひろしまこども夢財団）からのクレームもあり、収支一致しておりかつ首尾一貫した会計報告書を求められたため、上記金額を企画会社が企画料として受け取ったことにし、領収書発行を後日お願いした。

13. イベント労務費

(円)

昼食代	36,000
お茶・ビール（お疲れ乾杯用）	27,872
合 計	63,872

注) 当日の協力者に対して、お弁当を労務費として支払った。

14. 広告宣伝費について

(円)

チラシ・ポスター作成 チラシ（A4サイズフルカラー） 7月15日1,000枚：61,635円（税込単価@61.635円） 8月30日1,000枚：58,800円（税込単価@58.8円） 同日増刷1,000枚：52,500円（税込単価@52.5円）	172,935
基金チケット作成 (片面カラー：片面ナンバー入れ) 見積書81×173.5表フルカラー・裏単色：2,000枚@¥34 請求書81×173.5表フルカラー・裏単色：2,000枚@¥32	67,200
合 計	240,135

注) 広島トミタからの請求書より作成。原価情報は以下のとおりである。

1. チラシについて
見積金額は一枚約@¥80であったが、イベントへの協力ということで割引してもらうことになった。総平均法による税込単価は@¥57.645円となる。
2. A3サイズフルカラーポスターについて
レボ制作で約10枚を印刷した。経費には入っていない
3. 協賛チケット
7月15日に2,000枚を作成した。総平均法による税込み単価は@¥33.6円（税込）となる。

修道商学 第44卷 第1号

15. 会合費

(円)

リトルマーメイド (5/23) 同上	レボ	2,473 3,383
グリーンオアシス (5/24)		910
神辺打ち合わせ (6/16尾道ラーメン)		6,750
打合せ代 (神辺町青年部:村長の店7/30)		15,960
全体会議 (ひと・まちネットワーク9/12)		2,320
合 計		31,796

注) レボの総勘定元帳および各項目の領収書より作成

16. 支払手数料

(円)

支援金振込料 (オタフクソース株式会社)	420
支援金振込料 (中国醸造)	525
代金支払振込手数料等	1,260
合 計	2,205

注) 各領収書より作成した。代金支払振込手数料とは、協賛企業が協賛金を振り込んでいたときに差し引かれた手数料分であり、この金額については領収書等は持ち合わせていない。

17. 資料費について

ギネスマップ登録について調べるために、カステロ・コルテス編著 田中孝顯日本語版監修『ギネス・ワールド・レコード』きこ書房、2002年、を購入。株式会社フタバ図書の領収書より作成。

18. 租税公課について

印紙代となっている。領収書より作成。

19. 通信費について

(円)

通信費 (味感工房 FAX 代) : ゼミ	40
農協企画書郵送代: ゼミ	130
宅配運賃 / ヤマト運輸: レボ (5/17)	(プレコンビデオ送付費用) 473
書類送付 (5/27)	270
郵便料金: レボ (5/29)	270
書類送付 (7/12)	660
書類送付 (7/18)	560
書類送付 (7/22)	(修大チラシ送付) 1,920
書類送付 (7/26)	80
書類送付 (7/29)	360
書類送付 (8/1)	350
書類送付 (8/13)	380
書類送付 (8/20)	(関係団体チラシ送付) 9,740
書類送付 (8/21)	420
書類送付 (8/26)	200
書類送付 (8/27)	(公民館チラシ送付) 3,400
書類送付 (9/12)	160
合 計	19,413

注) レボの総勘定元帳より作成。領収書は金額と郵便局名のみ。送付先は関係企業各所であった。

菅原：会計教育の教材としてのイベント・プロデュースの可能性

20. 旅費交通費について

(円)

5/22レンタカー代	9,870
5/23高速代（神辺＝広島）	5,600
5/23ガソリン代	3,024
6/7リパーク見真講堂駐車場代	1,100
6/16高速代（神辺＝広島）	5,050
6/16ガソリン代	3,200
6/16駐車場代（神辺）	200
6/17高速代：レボ	1,150
6/18JA 訪問駐車場代	500
6/24津野田パーキング：レボ	450
6/24バス代	380
6/25フレスタ営業駐車場代	800
7/27コインパーク本通り：レボ	300
7/30リパーク袋町第2：レボ	1,200
8/13 I パーキング：レボ	500
9/13リパーク袋町：レボ	500
9/21YOU2パーク鉄砲町：レボ	1,300
9/23リパーク袋町：レボ	400
9/24リパーク袋町：レボ	940
9/24リパーク袋町：レボ	3,510
9/25 ENOSAKI パーキング：レボ	560
広島ガス訪問	4,780
チラシ貼り交通費	1,600
合 計	46,914

注) レボの総勘定元帳より作成。領収書は残っていないものもあった。

21. 消耗品費について

(円)

10/3写真焼増代	2,130
コピーカード代	500
名刺作成インク代	1,344
ビデオテープ代	2,730
募金箱代	5,250
合 計	11,954

注) 大好み焼きスーパー・ライブ2002会計報告書、備品内訳その他の科目から消耗品の項目に該当すると思われるものを集計して作成した。

22. 企業協賛金について

企業協賛金については、図表8における営業部門活動成果報告書の支援金合計額を参照のこと。

23. 基金チケット・ギネス基金について

(円)

基金チケット・ギネス基金内訳	
基金チケット広島修道大学487枚	146,100
基金チケット金座街商店街振興組合60枚	18,000
基金チケット並木通り商店街振興組合30枚	9,000
基金チケット本通商店街振興組合47枚	14,100
基金チケット胡子町商店街振興組合40枚	12,000
基金チケット(有)レボ・リューション454枚	136,200
ギネス基金	3,793
合 計	339,193

修道商学 第44卷 第1号

24. 広島県こども夢基金活動助成事業について

広島県こども夢基金活動助成事業の86,000円は、(財)ひろしまこども夢財団から交付された助成金である。

25. 企業からの協賛物資見積額について

企業からの協賛物資見積り額については、図表8における営業部門活動成果報告書の協賛物資合計額を参照のこと。

26. 広島市中央部商店街振興組合連合会について

広島市中央部商店街振興組合連合会は、イベントに係わった経費の不足額を広島市中央部商店街振興組合連合会から出資していただいた金額である。これについてはゼミナール側から領収書を発行した。